

県内経済概況

2024年3月

2024年4月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向														基調判断	
		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	☁	☁/☔
生産活動	●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	☁/☔	☁/☔
個人消費		●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	×	▲	☁	☁	
民間設備投資		●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	☁/☔	☁/☔
住宅投資	【基調判断】 * (晴れ) */☁ (晴れ一部曇り) ☁ (曇り) ☁/☔ (曇り一部雨) ☔ (雨)	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	▲	×	×	☁/☔	☁/☔	
公共投資		×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	☁	☁	
雇用情勢		▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	☁	☁	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		0.0	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 112.5	▲ 150.0	▲ 183.3	—		
同上(一致指数)		125.0	75.0	25.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 75.0	▲ 58.3	▲ 75.0	▲ 91.7	▲ 141.7	—		
同上(遅行指数)		10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	40.0	▲ 10.0	▲ 80.0	▲ 93.3	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	
小売業G業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額		●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額		×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	
ドラッグストア販売額		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額		×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きが弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械が大幅上昇したものの、認証不正問題に伴い大手自動車メーカーが県内工場を稼働停止した影響で大きく落ち込んだ輸送機械をはじめ、汎用・業務用機械などほとんどの業種が低下したため、全体では3か月ぶりの低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品と身の回り品がともに2か月連続の減少となり、家庭用品と家電機器も減少に転じたものの、ウエイトの高い飲食料品が11か月連続の増加となったため、全店ベースでは10か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が2か月連続の減少となり、ホームセンターが4か月連続で減少している。コンビニエンスストアも23か月ぶりに僅かながら減少に転じた。一方、ドラッグストアは家計の節約志向の強まりなどから29か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は25か月連続の増加となり、物価の上昇分を除いても2か月ぶりにプラスとなった。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。また、一部メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が2か月連続で大幅減少し、軽乗用車の販売台数も3か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は2か月連続で大幅減少となっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続かつ大幅減少となり、新設住宅着工戸数は7か月連続かつ大幅減少、公共工事の請負金額も4か月ぶりの大幅減少となった。また、トラック新車登録台数も2か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅低下となり、有効求人倍率が25か月ぶりに1倍を下回った。実態に近い就業地別の有効求人倍率は10か月連続で小幅低下している。また、常用雇用指数は16か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は16か月連続で低下している。

当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査（1－3月期）」によると（P.23～25）、自社の業況判断D Iは、円安による輸入物価の高騰や人手不足、暖冬などの要因に加え、大手自動車メーカーが県内工場を稼働停止した影響もあり、1年ぶりに悪化した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が大幅上昇となったものの、輸送機械をはじめ、ほとんどの業種で前月から低下している。需要面では、実質個人消費の伸びは緩やかな上昇にとどまっており、好調が続いていた自動車販売も2か月連続で大幅減少している。投資需要では、民間設備投資や住宅投資で減少が続き、公共投資も4か月ぶりに大幅減少となった。したがって、県内景気の現状は、全体に持ち直しの動きが弱まっているとみられる。

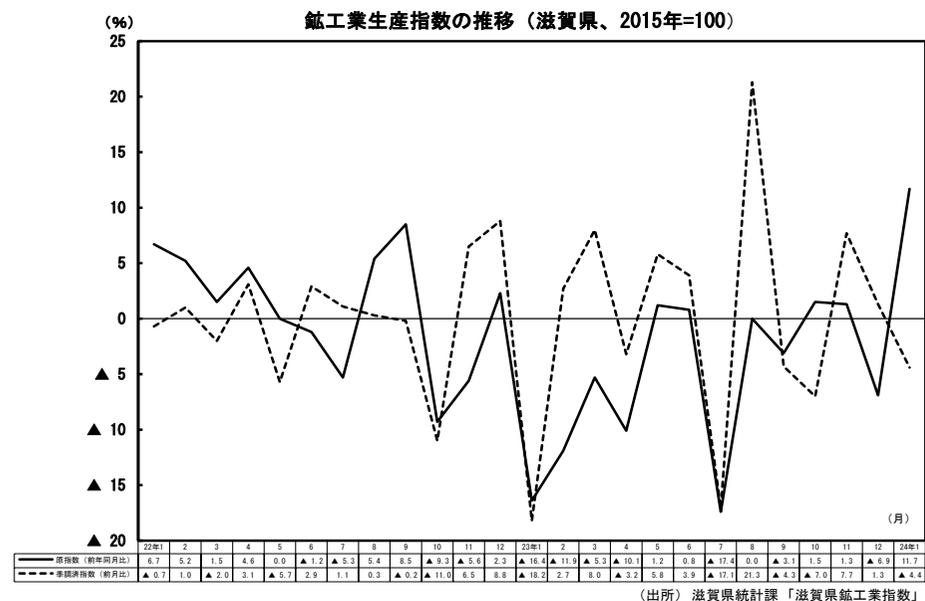
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、大手自動車メーカーの県内工場が3月から一部操業を再開しており、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、県内でも実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」の実現が期待される。投資需要については、省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

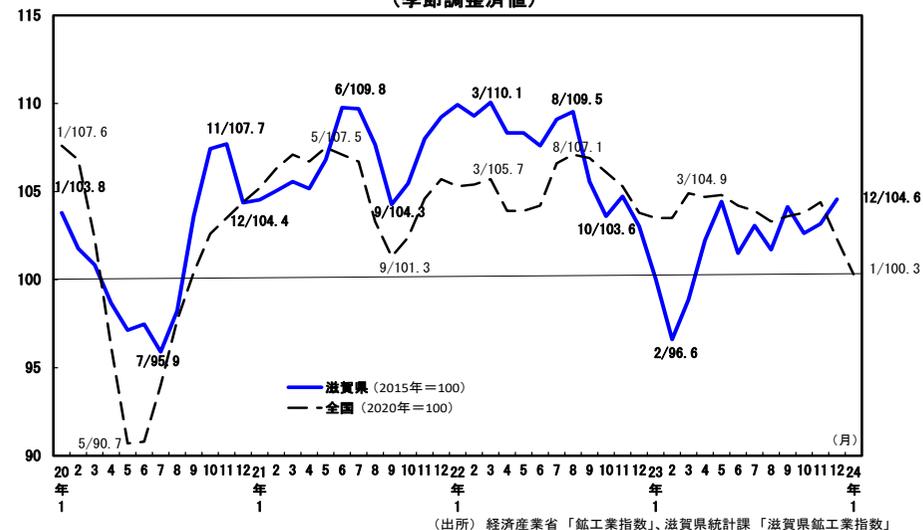
したがって、今後の県内景気については、一時的な足踏み状態の後、再び緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、2024年問題に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクにも引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりの低下

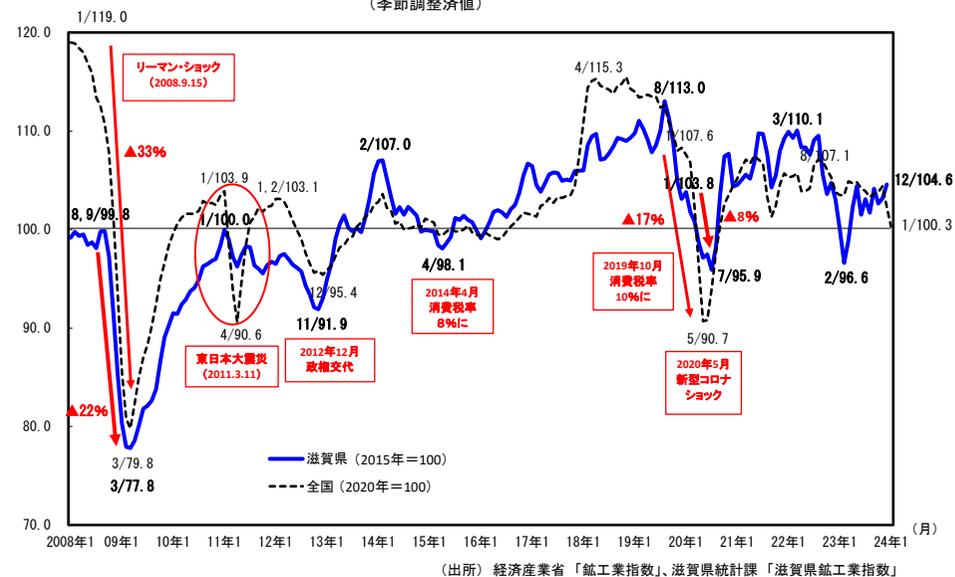
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年1月）は94.3、前年同月比+11.7%となり、2か月ぶりに大幅上昇した。一方「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は104.6、前月比▲4.4%で、3か月ぶりの低下となった。季調済指数の3か月移動平均値（23年12月）は104.6、前月比+1.4%と、昨年11月単月のプラス幅が大きかったため2か月連続で上昇している。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（283.4）や「化学」（131.8）などで、一方、下回ったのは、大手自動車メーカーが県内工場を稼働停止した影響で大きく落ち込んだ「輸送機械」（34.4）をはじめ、「電子部品・デバイス」（43.3）、「鉄鋼・非鉄金属」（56.8）など。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+45.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）のみで、一方、低下したのは、「輸送機械」（同▲55.4%、自動車部品、自動車・同ボデー）や「汎用・業務用機械」（同▲20.6%、運搬装置、ボイラ・原動機、汎用機械器具部品）など。



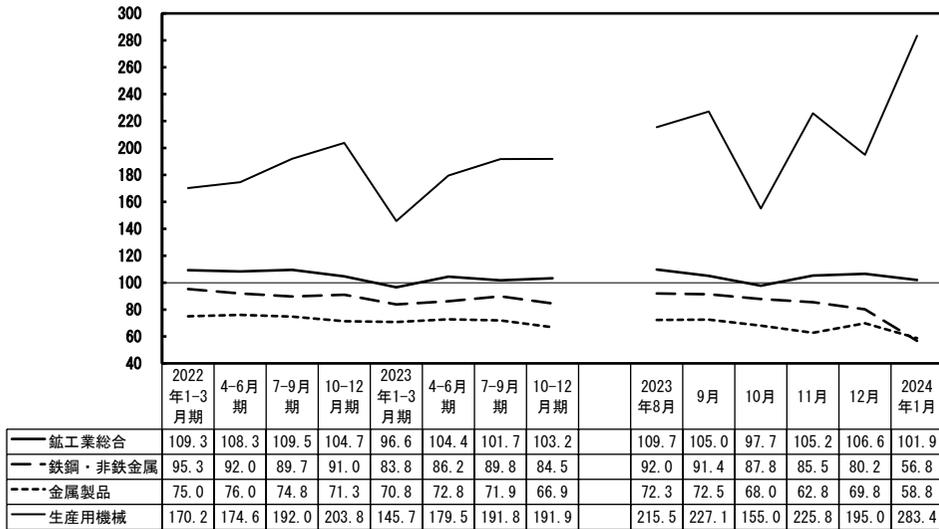
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)

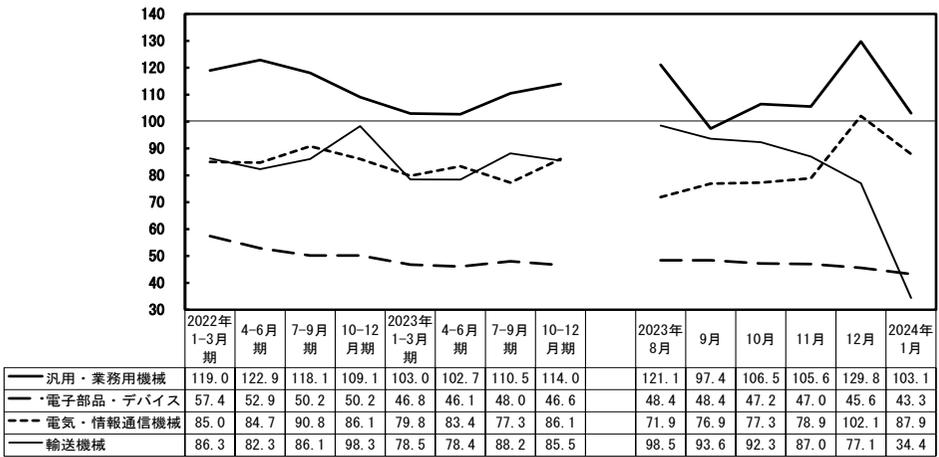


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



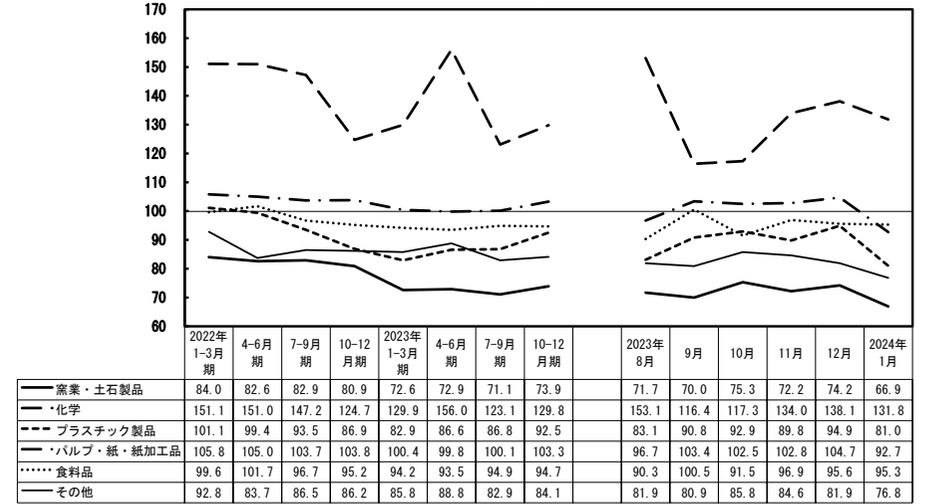
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

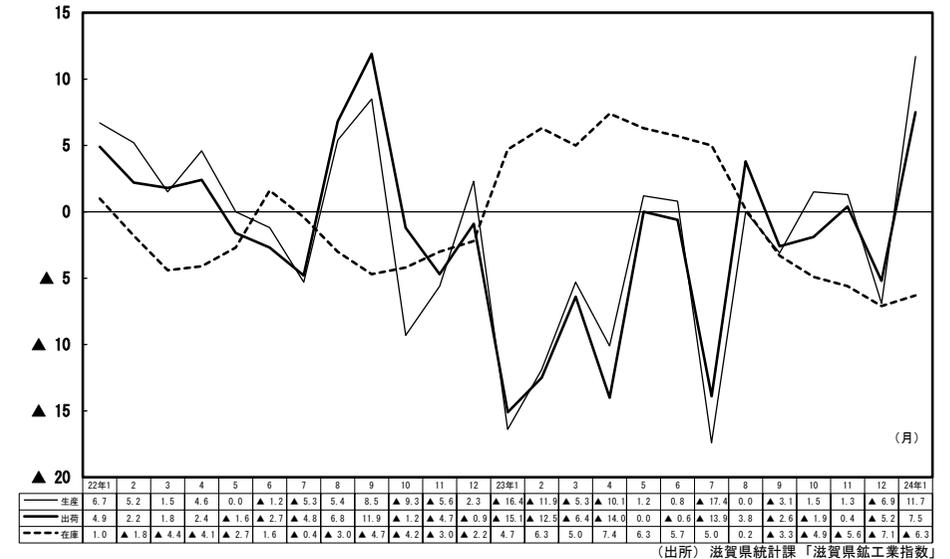
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)

(前年比・%)

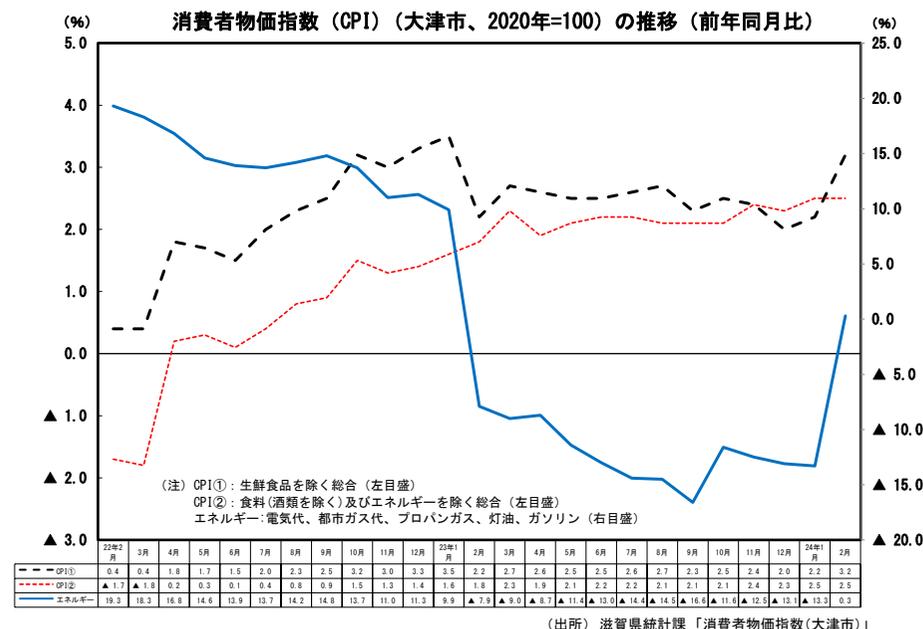


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

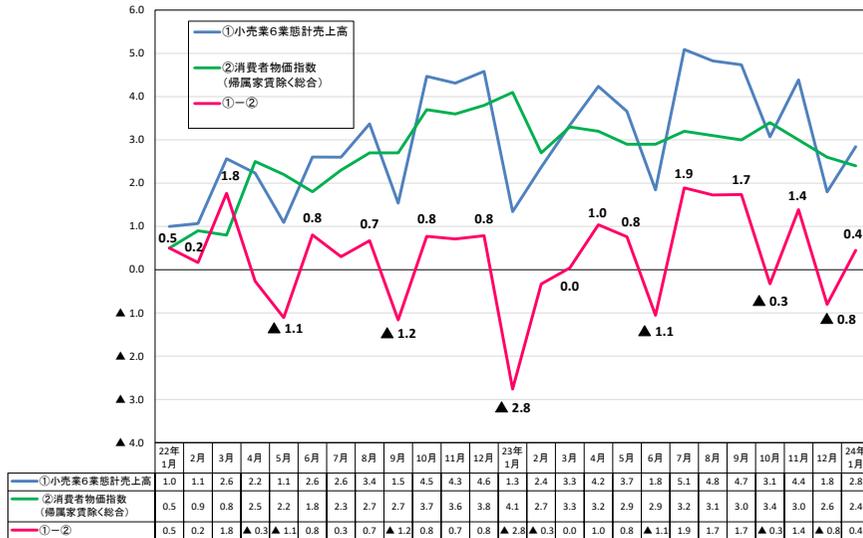
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は25か月連続で増加し、物価上昇分を除いても2か月ぶりにプラス

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年2月）は105.3、前年同月比+3.2%、前月比+0.1%となった。前年同月比は28か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、政府による電気・ガス抑制策の開始から1年が経ち、価格押し下げ効果がなくなったため、前年同月比で+0.3%と13か月ぶりに上昇した。また、シャツ・セーター類（前年同月比+13.7%）、乳卵類（同+11.5%）などで大幅な上昇となり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+9.4%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（1月）は8か月ぶりに増加（同+3.6%）、「家計消費支出（同）」も6か月ぶりに増加（同+0.6%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（1月）は87.6、同±0.0%で横ばいとなり、「実質賃金指数」は82.3、同▲2.3%で、物価高騰の影響もあり14か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（1月）は、24,856百万円、同+2.9%と10か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（+5.8%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲3.1%）と「身の回り品」（同▲5.6%）がともに2か月連続で減少となり、「家庭用品」（同▲5.2%）が2か月ぶりに減少、「家電機器」（同▲1.7%）も3か月ぶりの減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+3.9%）が11か月連続で増加している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+2.2%）は11か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（1月/42店舗）が3,556百万円、同▲5.5%と、2か月連続で減少となり、「ホームセンター」（同/68店舗）が2,839百万円、同▲3.7%で、4か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」（同/540店舗）も9,273百万円、同▲0.1%となり、23か月ぶりに僅かながら減少した。一方「ドラッグストア」（同/258店舗、前年同月比+6店舗）は8,752百万円、同+12.8%と家計の節約志向の強まりなどから29か月連続かつ大幅増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（1月）も同+10.1%と、12か月連続かつ大幅増加している。

- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（1月）は49,276百万円、同+2.8%と、25か月連続の増加となり、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、1月、前年同月比+2.4%）を除いても、2か月ぶりにプラス（同+0.4%）となった。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+3.5%（1月）となり、19か月連続で増加している。

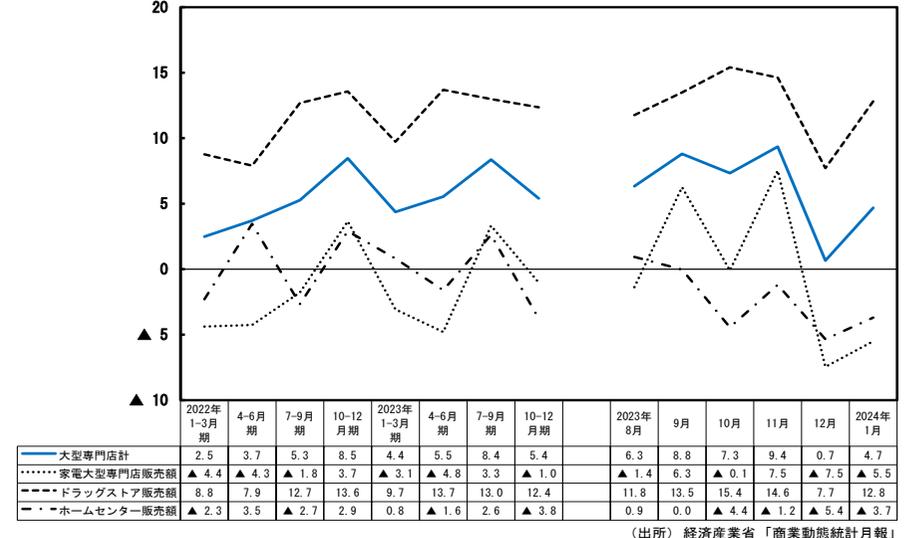


物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



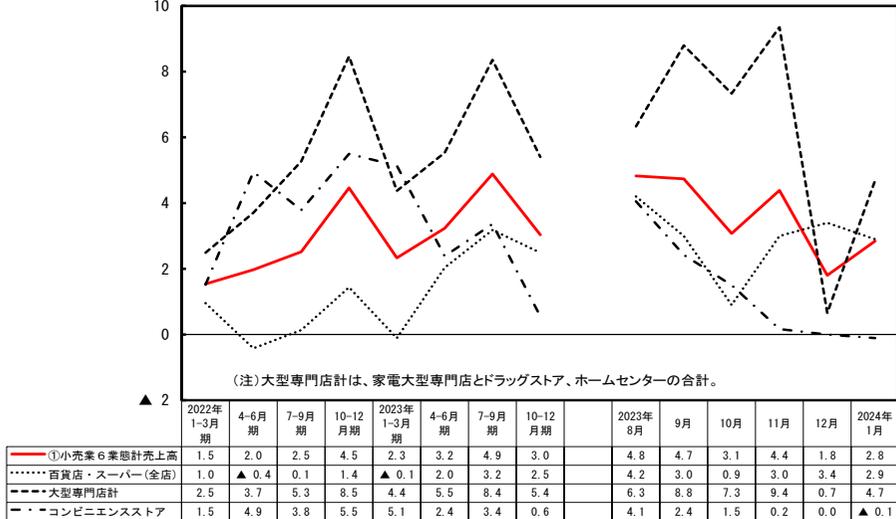
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同月(月)比)



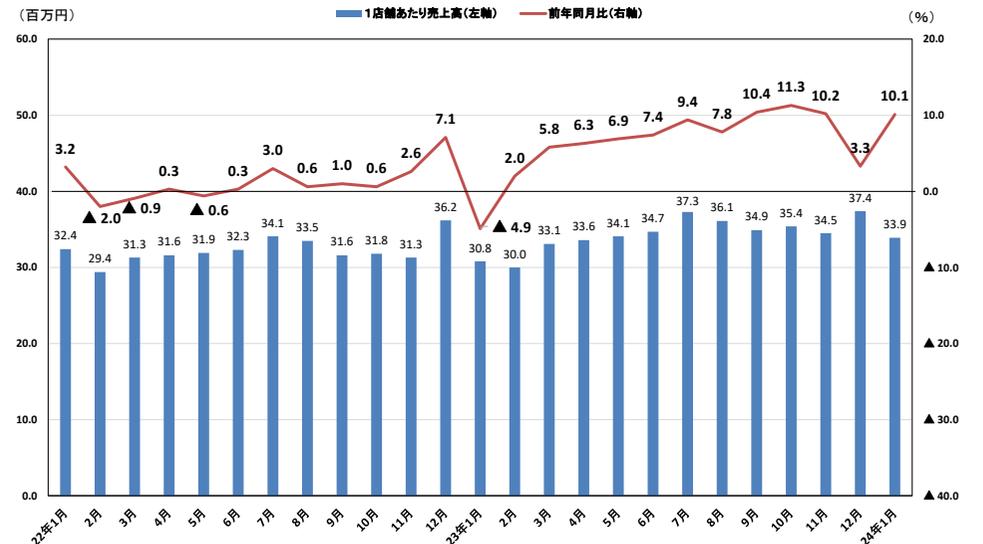
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月(月)比)

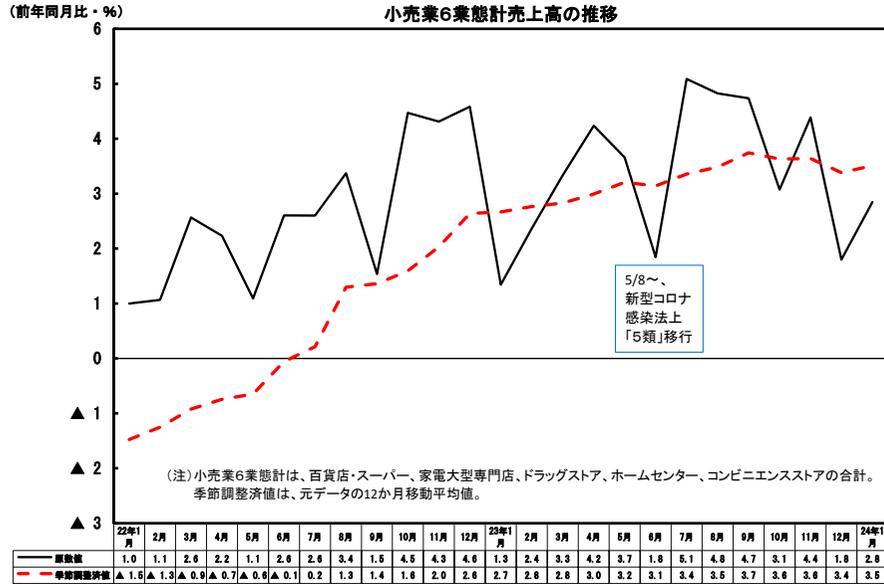


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

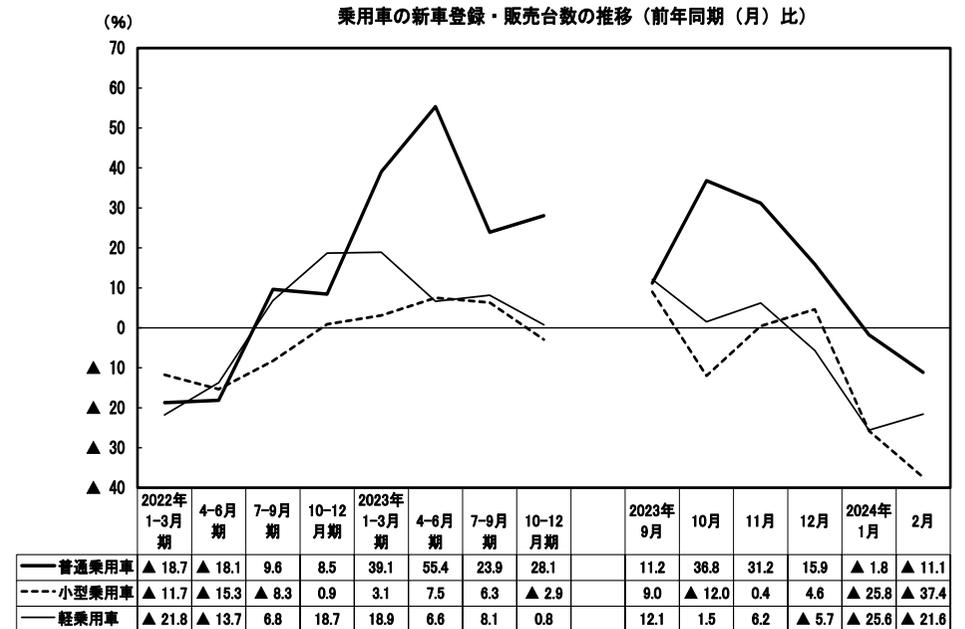


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



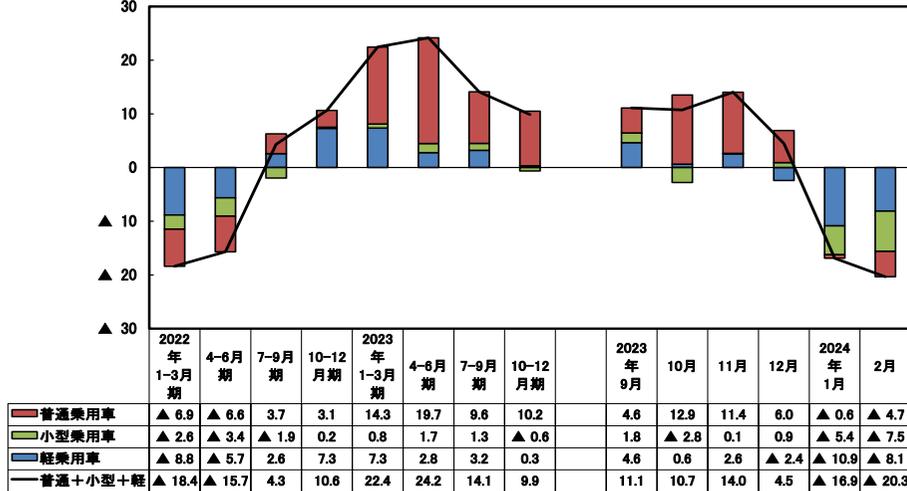
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年2月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で大幅減少し(659台、前年同月比▲37.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月連続かつ大幅減少したため(1,961台、同▲11.1%)、2車種合計では2か月連続で大幅減少している(2,620台、同▲19.6%)。また、「軽乗用車」の販売台数は3か月連続かつ大幅減少している(1,543台、同▲21.6%)。これらの結果、3車種の合計は2か月連続で大幅減少となった(4,163台、同▲20.3%)。認証不正問題の影響などで、自動車販売の大幅な落ち込みが続いている。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値(2月)をみると、13か月連続でプラス(同+8.8%)となっている。
 - 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、2月の販売台数は1,719台となり、18か月ぶりに減少に転じた(同▲1.0%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は65.4%となった。
- *登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

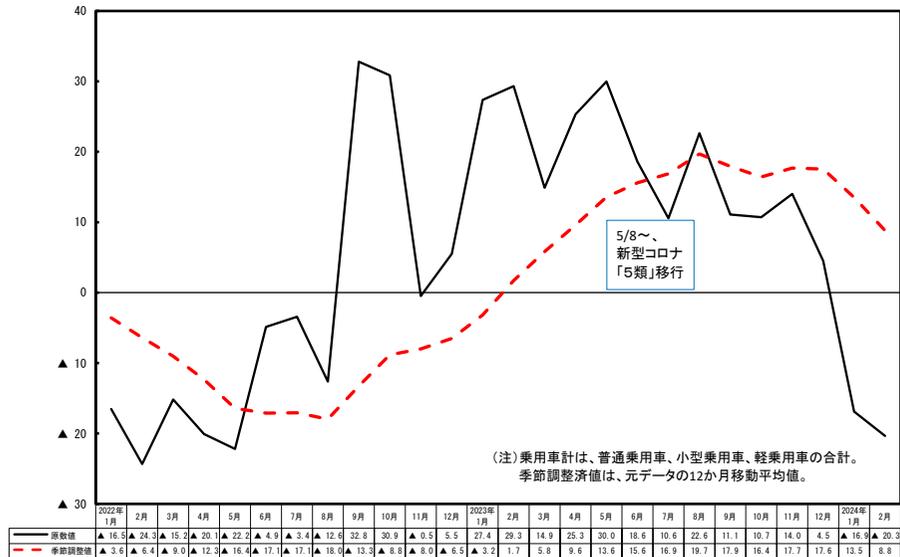
乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

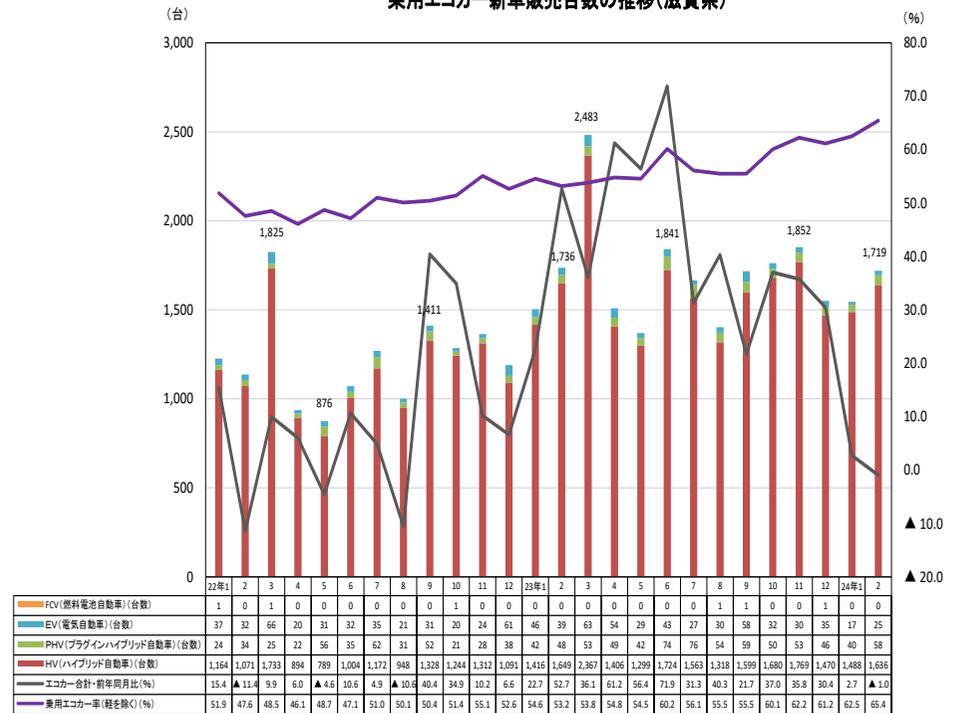
（前年同月比・%）

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

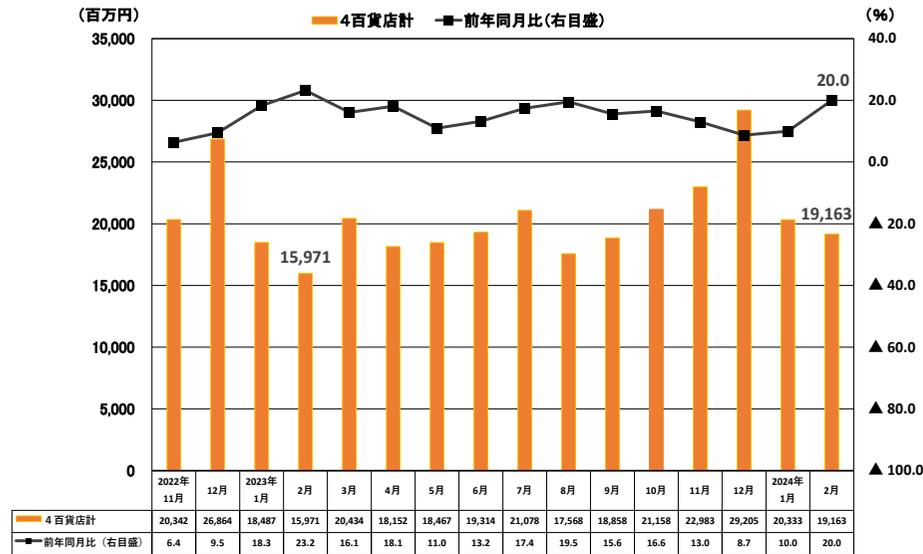


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年2月の京都市内4百貨店の総売上高は19,163百万円、前年同月比+20.0%となり、29か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。春節（旧正月）の大型連休などを追い風に各店で免税売上が伸び、バレンタイン商戦や卒業・入学などを控えて式典用の衣料品などの販売も好調に推移した。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、2か月ぶりに大幅プラス（+10.4%）となった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

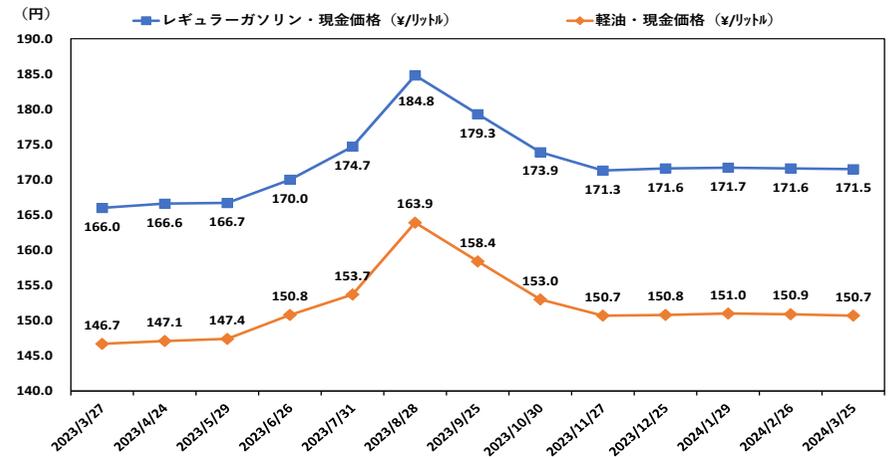


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大塚駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

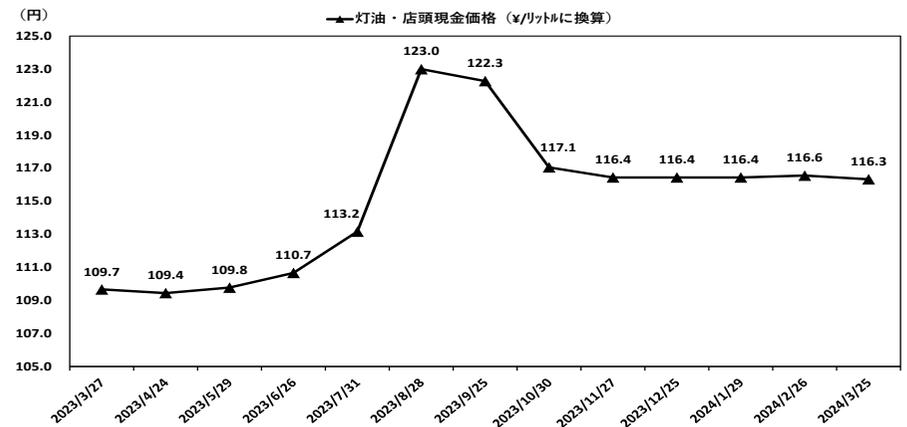
- ・3月25日現在のレギュラーガソリン・現金価格は171.5円/ℓで、昨年11月中旬以降19週連続で171円台となり、このところ概ね横ばいで推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

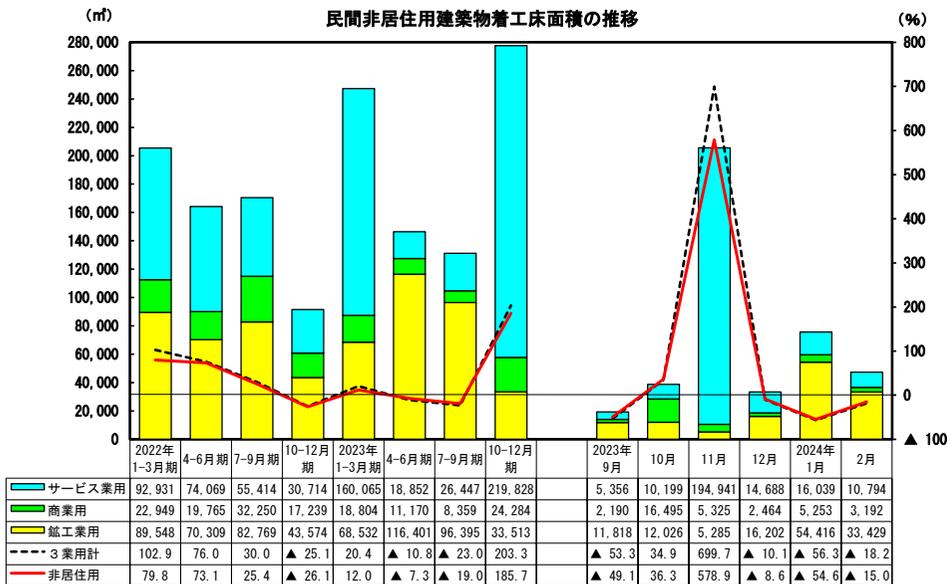
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続かつ大幅減少

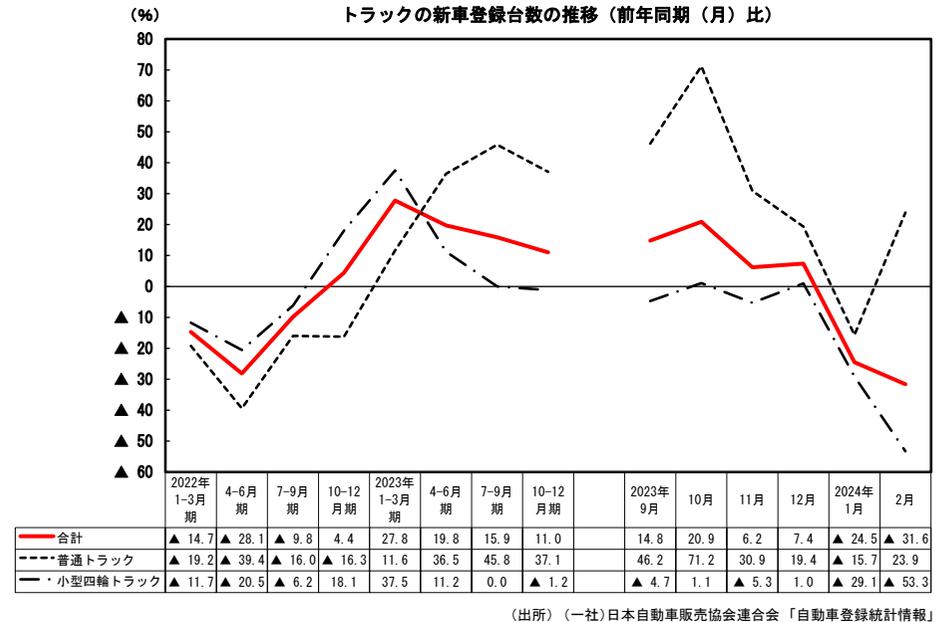
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年2月)は50,655㎡、前年同月比▲15.0%となり、3か月連続かつ大幅減少となった。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(33,429㎡、同▲17.3%)は2か月ぶりに大幅減少、「商業用」(3,192㎡、同▲8.8%)は3か月連続で減少、「サービス業用」(10,794㎡、同▲23.0%)は2か月連続の大幅減少となった。これらの結果、3業用計(47,415㎡、同▲18.2%)は3か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

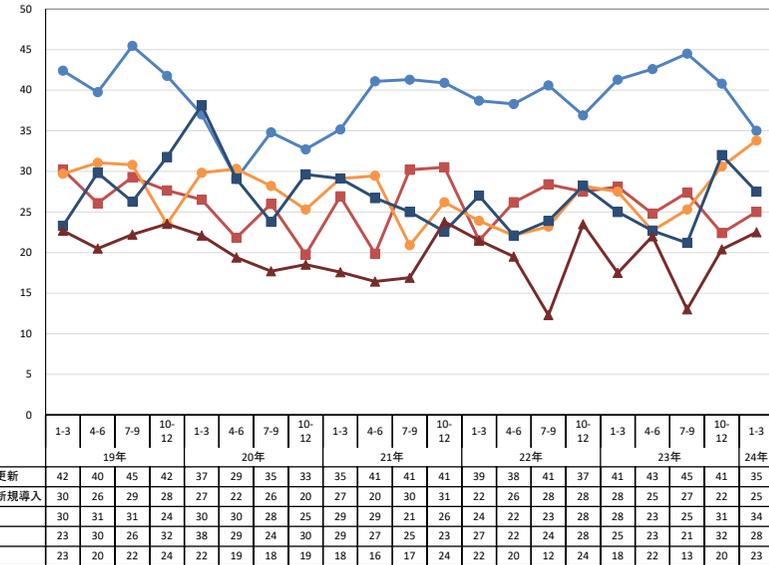
(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運送業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年2月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(109台、前年同月比+23.9%)が2か月ぶりに大幅増加、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(105台、同▲53.3%)は2か月連続の大幅減少となった。これらの結果、2車種合計(214台、同▲31.6%)では2か月連続で大幅減少している。



- 当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数273社）によると、今期（24年1-3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は49%で、前回（23年10-12月期、55%）から6ポイント低下し、3四半期ぶりに50%を下回った。来期（4-6月期）は45%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（35%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「車両の購入」（42%）が最も多い。

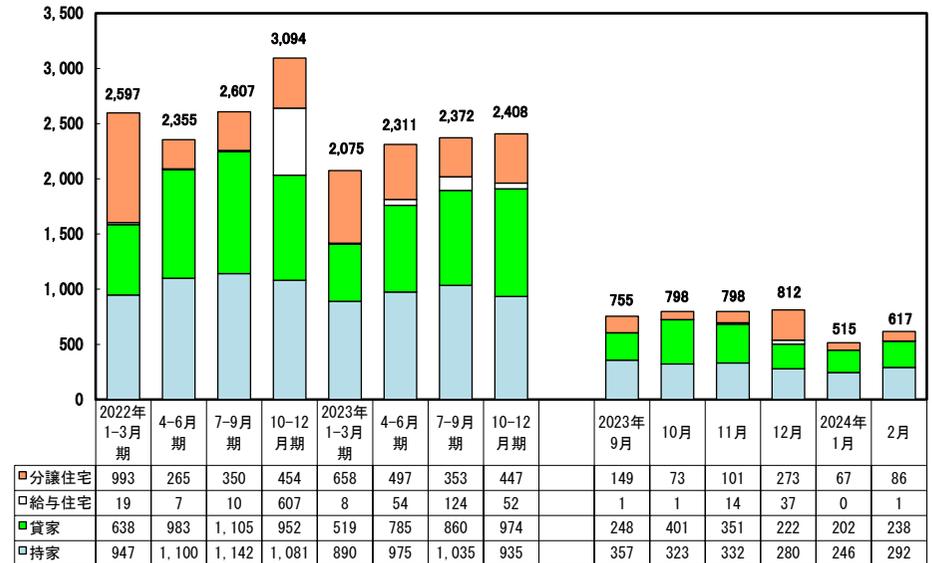
図3-2 設備投資の主な内容の推移(複数回答)



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は7か月連続かつ大幅減少

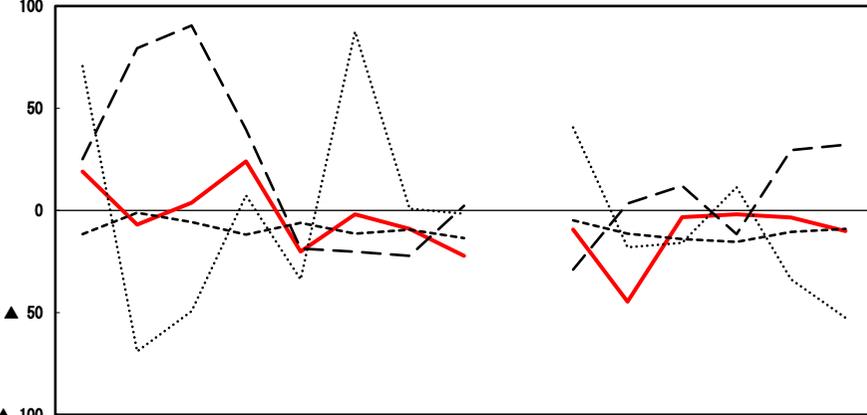
- 「新設住宅着工戸数」（24年2月）は617戸、前年同月比▲10.1%となり、7か月連続かつ大幅減少している。
- 利用関係別では、「持家」は292戸、同▲9.0%で、12か月連続で減少（大津市73戸など）、「貸家」は238戸、同+32.2%で、2か月連続で大幅増加（彦根市と草津市、栗東市が各36戸など）となった。「分譲住宅」は86戸、同▲52.5%で、2か月連続で大幅減少となり（大津市41戸など）、うち「一戸建て」は86戸で、5か月連続で減少（前年差▲14戸）、「分譲マンション」は0戸で、2か月連続で申請がなかった（同▲81戸）。「給与住宅」は1戸。
- 新設住宅着工の「床面積」（2月）は53,500㎡、前年同月比▲15.4%と、7か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は33,443㎡、同▲8.2%と、12か月連続で減少、「貸家」は10,882㎡、同+20.3%と、2か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は8,903㎡、同▲48.4%と、2か月連続で大幅減少。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

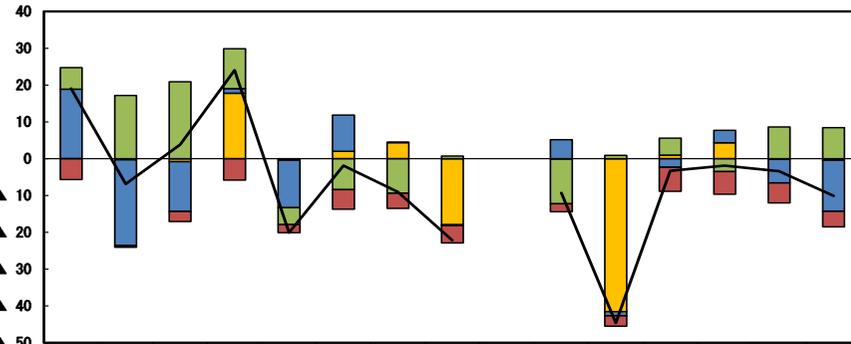
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期		2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
総戸数	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2		▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 10.1
持家	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 13.5		▲ 4.8	▲ 11.3	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 9.0
貸家	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 22.2	2.3		▲ 28.9	3.4	12.1	▲ 11.6	29.5	32.2
分譲住宅	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	0.9	▲ 1.5		40.6	▲ 18.0	▲ 15.8	11.4	▲ 33.7	▲ 52.5

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期		2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
持家	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 4.7		▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 4.2
貸家	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 9.4	0.7		▲ 12.1	0.9	4.6	▲ 3.5	8.6	8.5
分譲住宅	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	0.1	▲ 0.2		5.2	▲ 1.1	▲ 2.3	3.4	▲ 6.4	▲ 13.8
給与住宅	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	4.4	▲ 17.9		▲ 0.1	▲ 41.6	1.0	4.3	▲ 0.2	▲ 0.4
総戸数	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2		▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 10.1

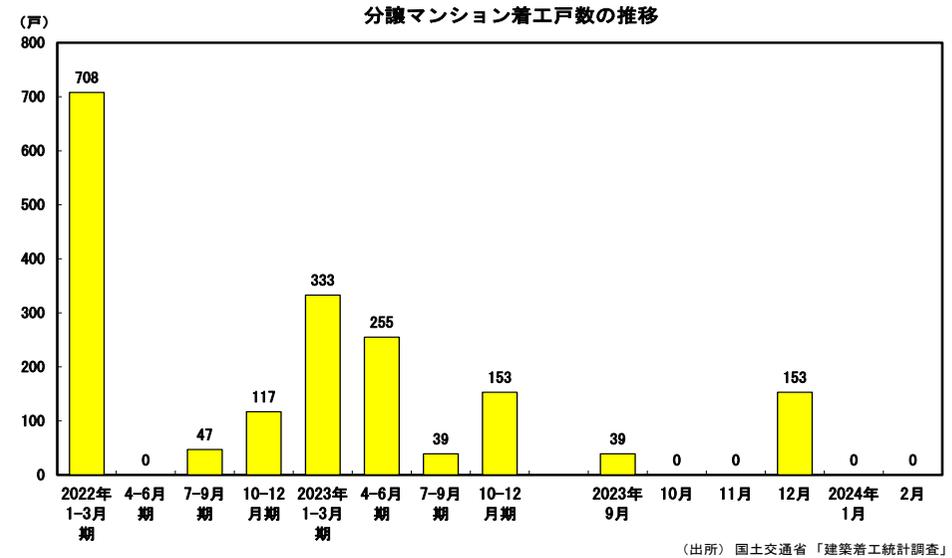
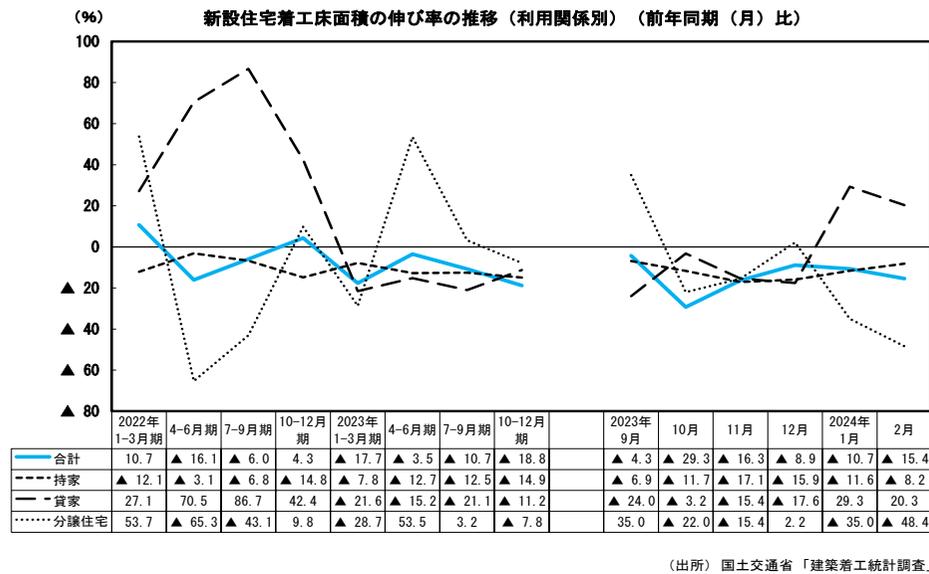
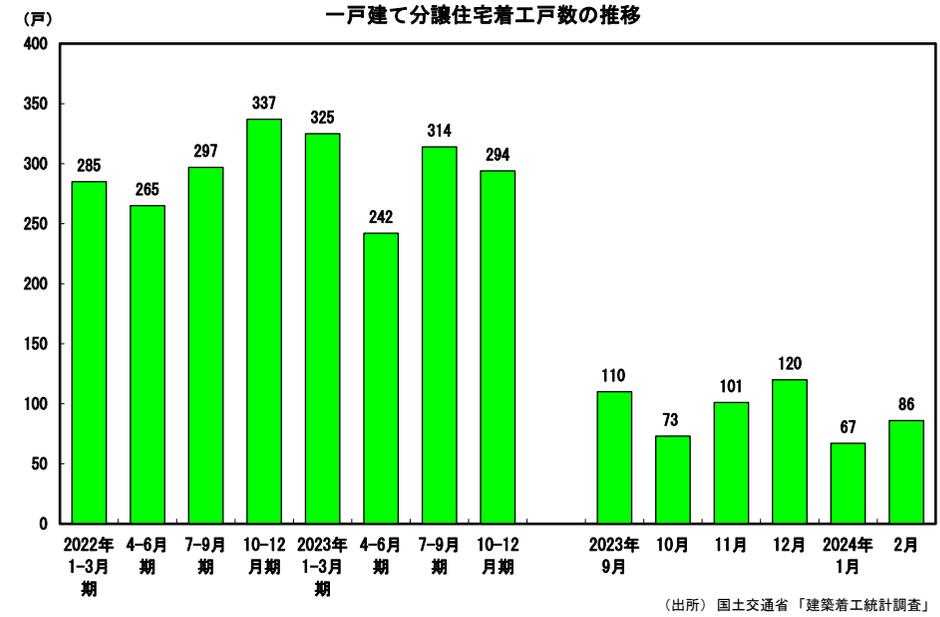
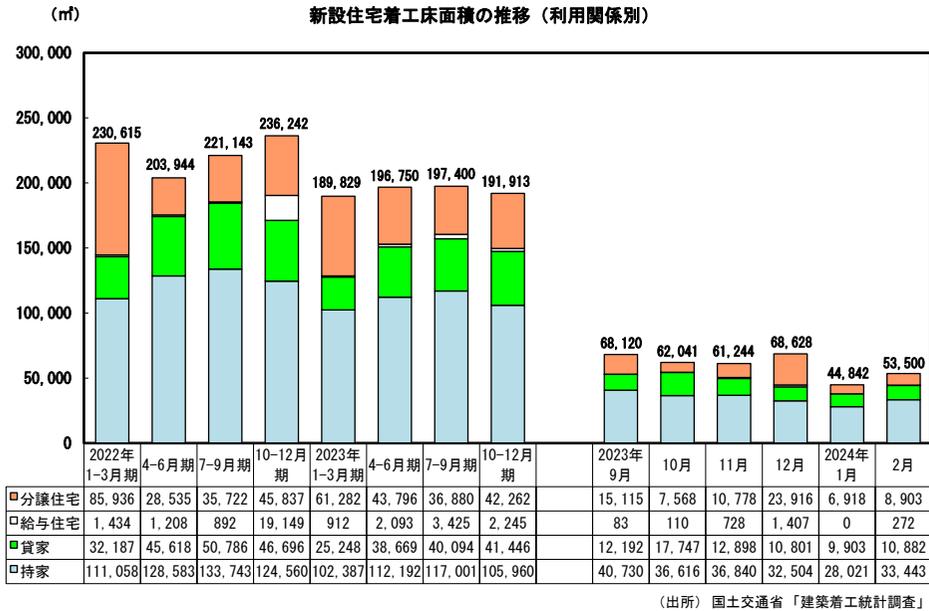
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

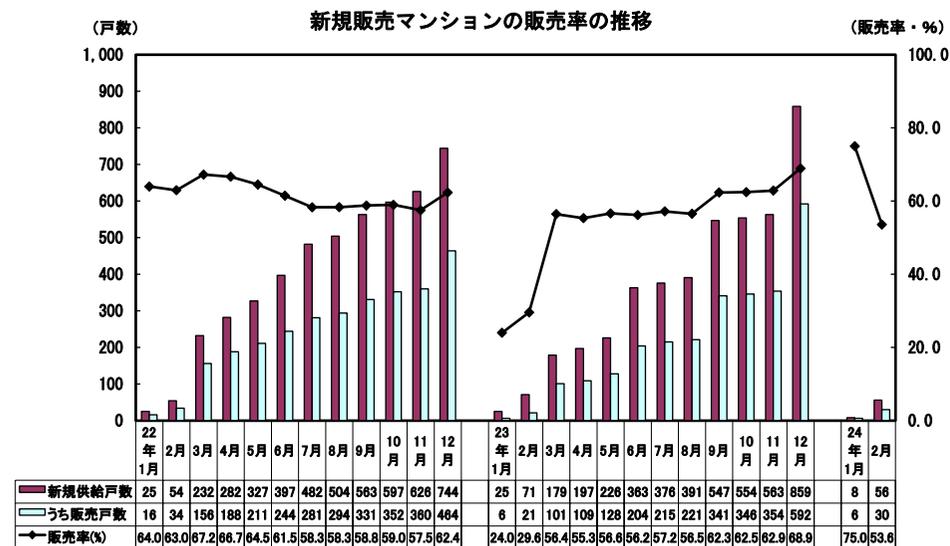
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年2月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	617	292	238	1	86
市部計	599	274	238	1	86
郡部計	18	18	0	0	0
大津市	137	73	22	1	41
彦根市	59	22	36	0	1
長浜市	32	26	6	0	0
近江八幡市	24	23	0	0	1
草津市	78	27	36	0	15
守山市	26	17	4	0	5
栗東市	59	16	36	0	7
甲賀市	26	14	12	0	0
野洲市	12	9	0	0	3
湖南市	46	8	34	0	4
高島市	10	9	0	0	1
東近江市	47	19	20	0	8
米原市	43	11	32	0	0
蒲生郡	10	10	0	0	0
日野町	8	8	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	5	5	0	0	0
愛荘町	5	5	0	0	0
犬上郡	3	3	0	0	0
豊郷町	3	3	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0



- ・24年2月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数30戸/新規供給戸数56戸）は53.6%となった。好不調の境目といわれる70%を2か月ぶりに下回った（参考：近畿全体では77.1%）。平均住戸面積は78.94㎡、平均販売価格は4,257万円。



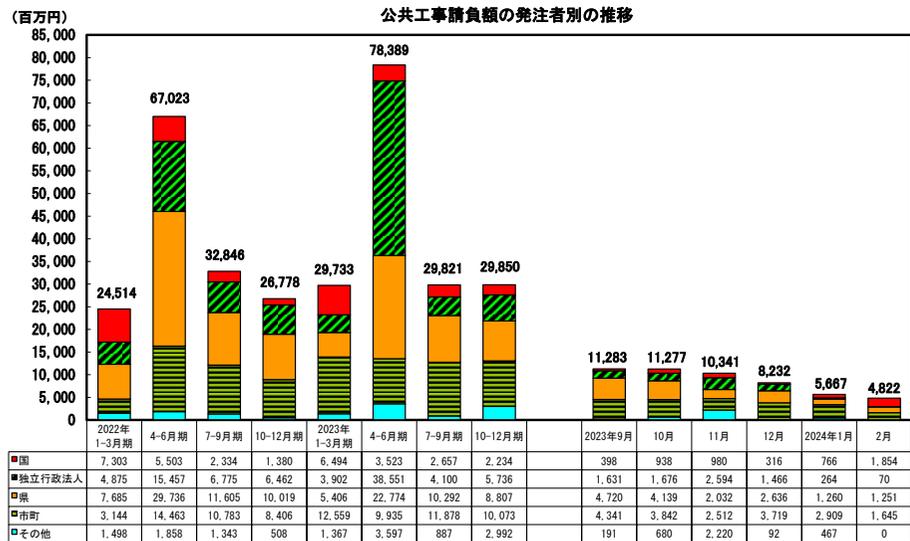
(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりに大幅減少

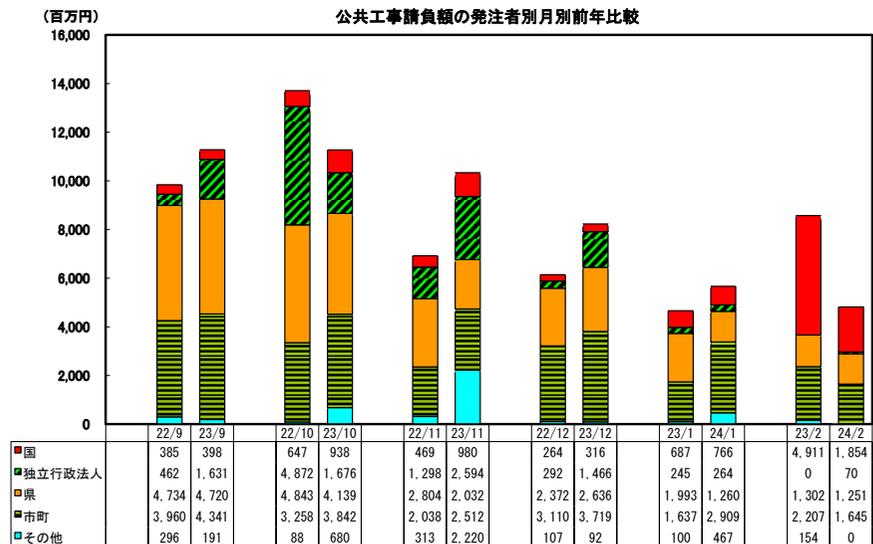
- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(24年2月)は80件、前年同月比▲29.2%で、2か月連続かつ大幅減少し、請負金額は約48億円、同▲43.8%と、4か月ぶりに大幅減少した。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約19億円、前年同月比▲62.2%
(4月からの年度累計：約110億円、前年同期比▲25.5%)
 - 「独立行政法人」：約1億円、前年同月は0円
(同：約487億円、同+68.4%)
 - 「県」：約13億円、前年同月比▲3.9%
(同：約444億円、同▲18.8%)
 - 「市町」：約16億円、同▲25.5%
(同：約364億円、同▲2.8%)
 - 「その他」：0円、同▲100.0%
(同：約79億円、同+100.4%)

《24年2月の主な大型工事（3億円以上）》

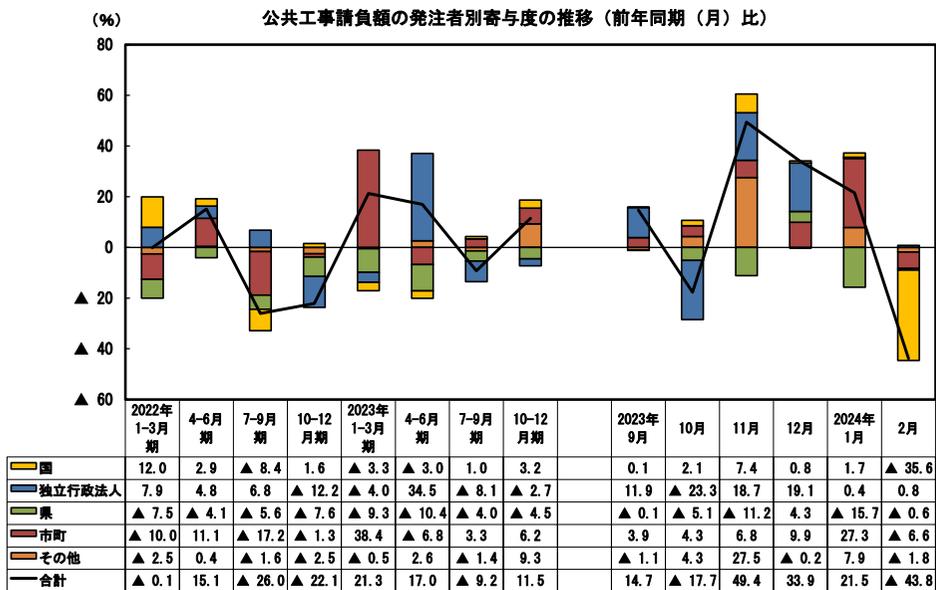
- 国：米原バイパス佐和山高架橋鋼上部工事（近畿地方整備局、工事場所：彦根市、請負総額：約6億円、対象額：約3億円）
- 栗東水口道路上砥山切土工事（同上、同：栗東市、同：約5億円、同：約4億円）
- 野洲栗東バイパス手原高架橋鋼上部工事（同上、同：栗東市、同：約7億円、同：約4億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

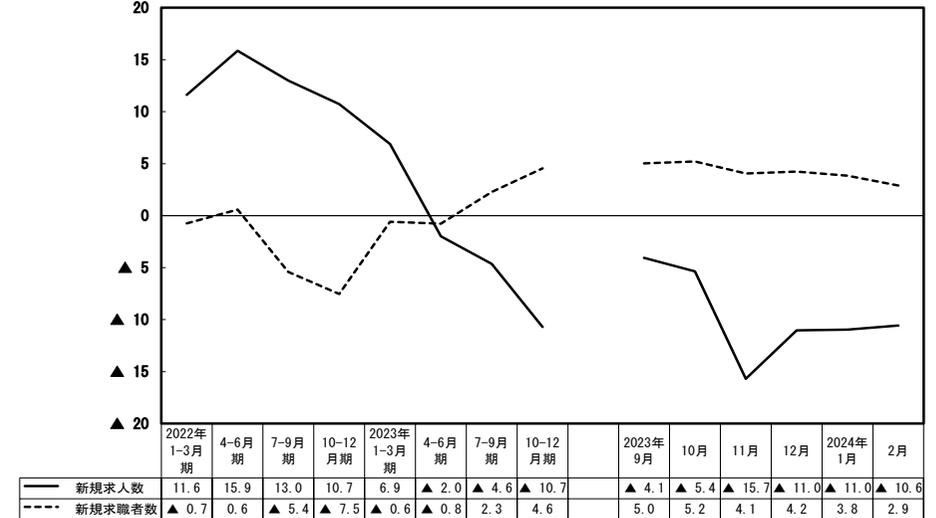


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は25か月ぶりに1倍を下回る

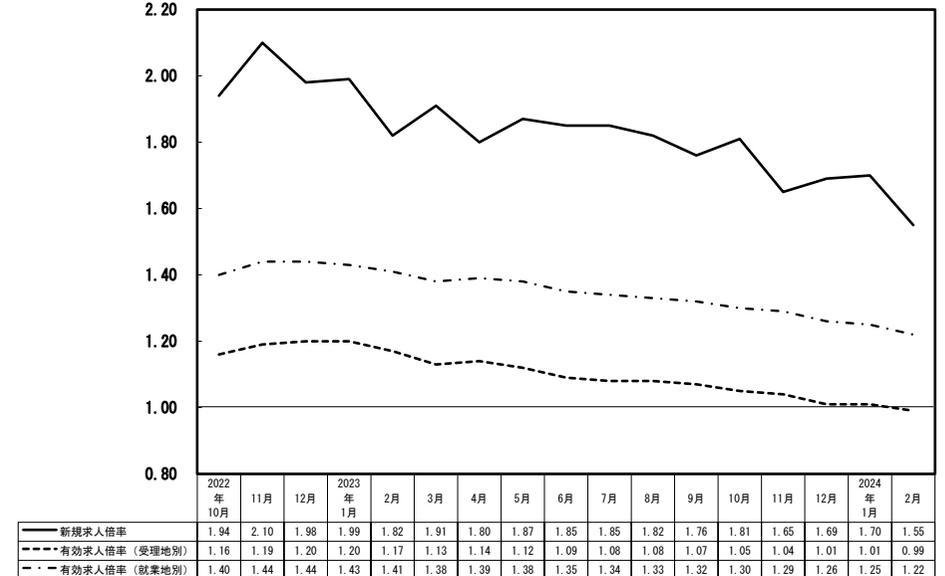
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年2月）は9,629人、前年同月比▲10.6%となり、9か月連続かつ大幅減少。「新規求職者数（同）」は5,926人、同+2.9%で、6か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.55倍で、3か月ぶりに大幅低下した（前月差▲0.15ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）の0.99倍となり、25か月ぶりに1倍を下回った。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は小幅ながら10か月連続で低下（同▲0.03ポイント）しており1.22倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.08倍となり3か月連続の上昇（同+0.05ポイント）となり、2か月連続で1倍を超えた。「正社員」は0.75倍（同▲0.06ポイント）となり、2か月連続で低下した。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.22倍で、4か月ぶりに低下（前月差▲0.04ポイント）。「長浜」：1.17倍で、3か月連続で低下（同▲0.01ポイント）。「草津」：1.17倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「大津」：1.08倍で、7か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「高島」：1.08倍で、5か月ぶりに低下（同▲0.09ポイント）。「東近江」：1.03倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「甲賀」：0.99倍で、2か月連続で低下（同▲0.09ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：505人、前年同月比▲6.3%で、2か月ぶりに減少。
「製造業」：1,202人、同▲13.8%で、6か月連続かつ大幅減少。
「卸売・小売業」：600人、同▲20.0%で、2か月ぶりに大幅減少。
「医療、福祉」：1,848人、同▲13.5%で、2か月連続かつ大幅減少。
「サービス業」：1,304人、同+1.1%で、2か月ぶりに増加。
「公務、他」：2,259人、同▲4.4%で、5か月連続で減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,084人、同+10.7%で、10か月連続かつ大幅増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（1月）は108.1、同+2.4%で、16か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は94.4、同▲4.1%で、16か月連続で低下。
- 「完全失業率」（23年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

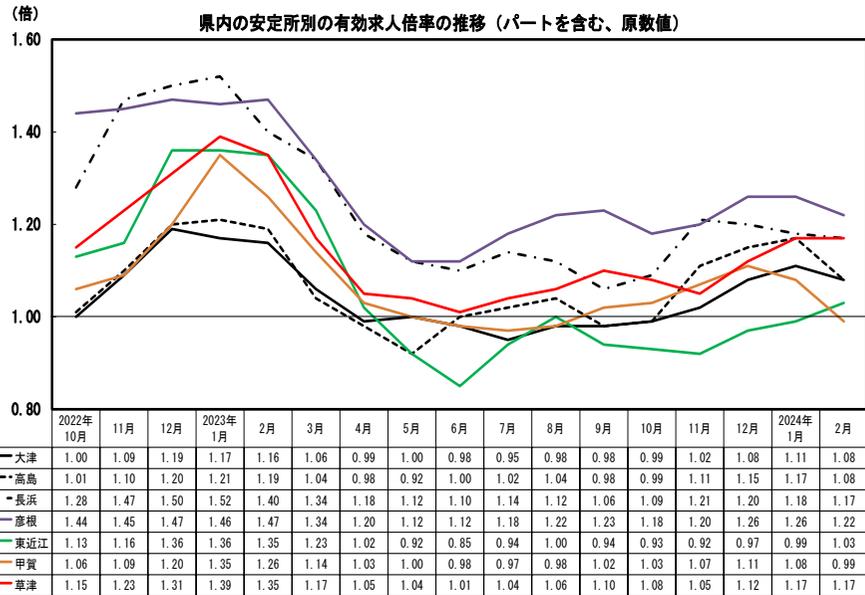


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

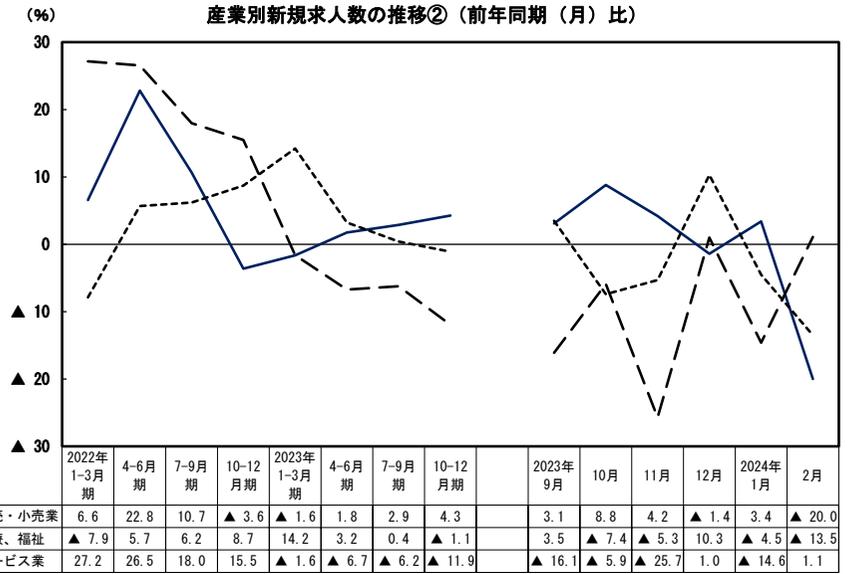
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



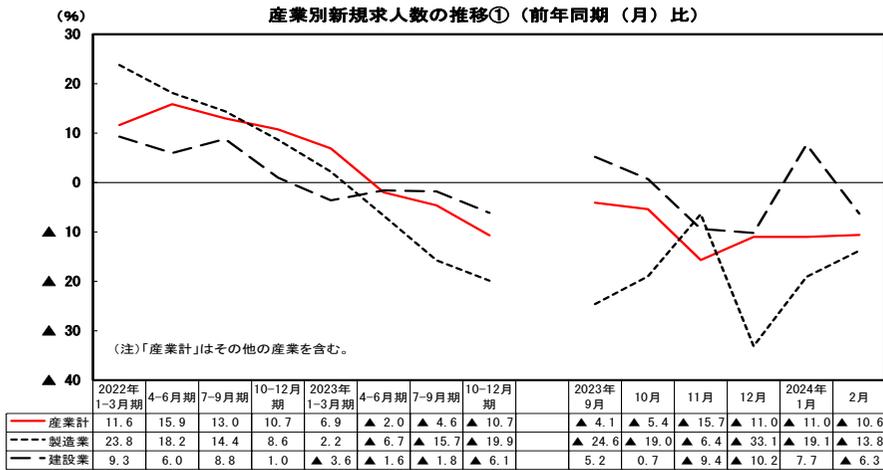
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



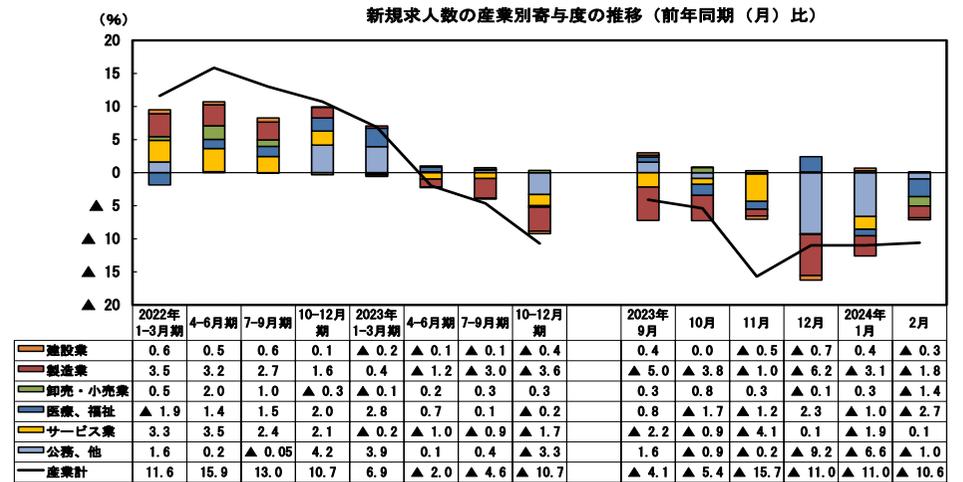
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



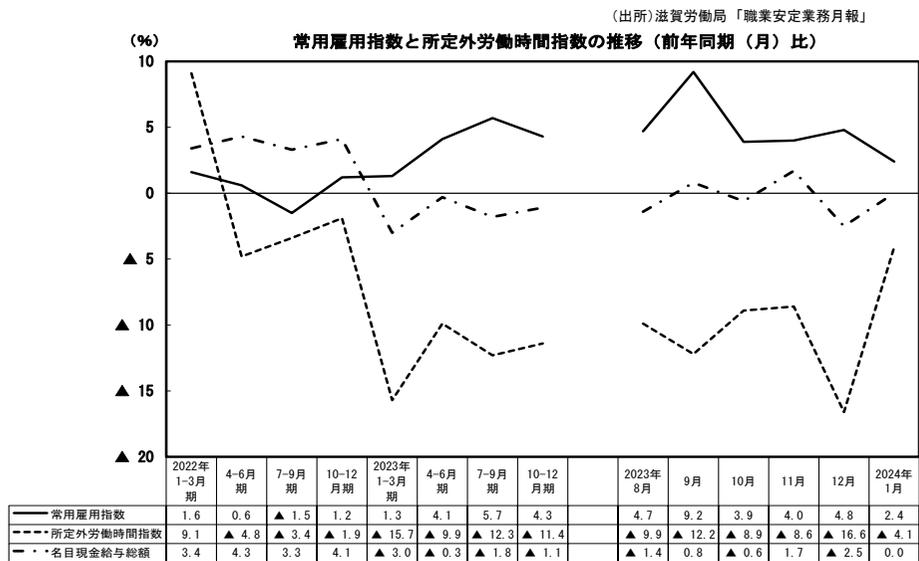
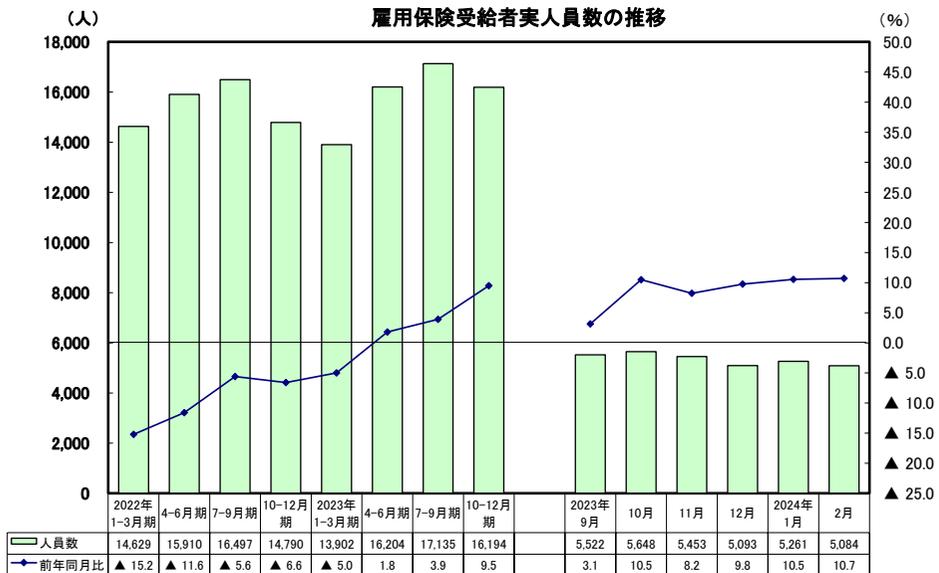
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



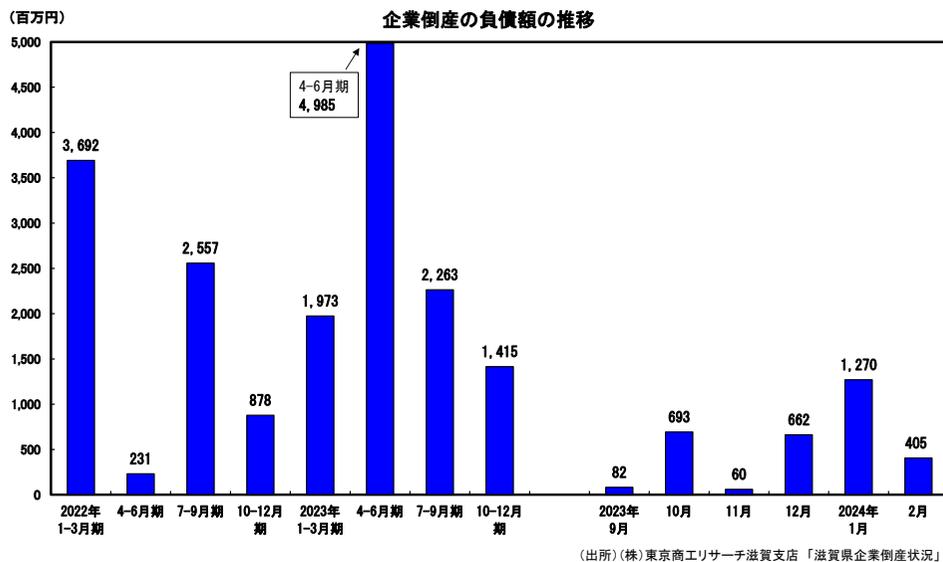
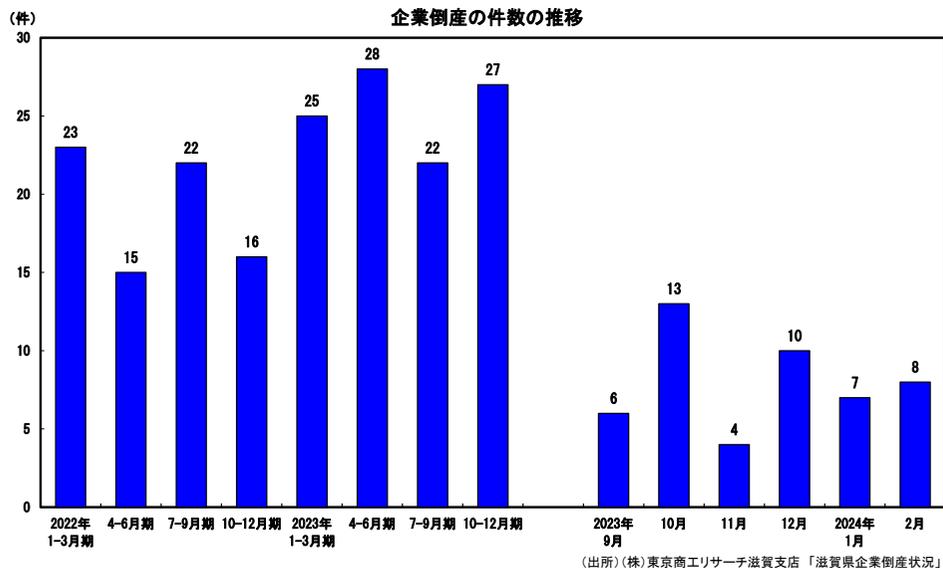
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 2 月の倒産件数は 8 件 (前年差▲2 件) となった。負債総額は 405 百万円 (同+62 百万円) で 2 か月ぶりの増加となった。
- ・業種別では、「サービス業他」が 4 件、「卸売業」「小売業」「不動産業」「運輸業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 3 件、「事業上の失敗」「事業外の失敗」「運転資金の欠乏」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 6 件、「個人企業他」が 2 件。

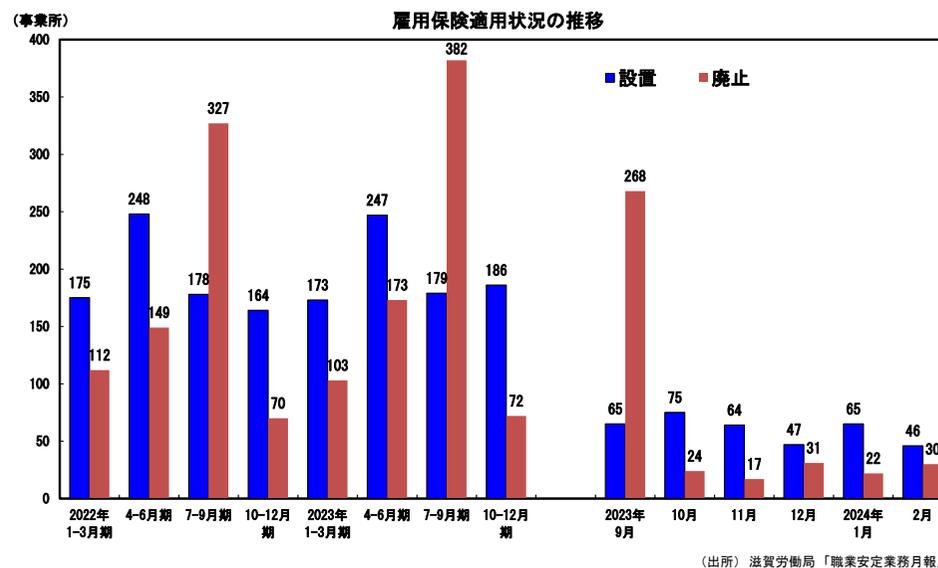
【24 年 2 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(有)大裕急送	113	既往のシワ寄せ	破産	貨物運送業
医療法人社団 安田医院	110	他社倒産の余波	破産	内科医院経営ほか
(有)富士機工	100	運転資金の欠乏	取引停止処分	機械工具卸
(株)Deep Emo	22	事業外の失敗	破産	不動産仲介、管理
アレスグーテ (株)	20	事業上の失敗	破産	フィットネスクラブ運営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年2月は30事業所となり、2か月ぶりの増加（前年差+4事業所）となった。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年2月	2,821人	(前年比+61.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	2月	42,839人	(同+19.7%)
道の駅：妹子の郷	2月	53,000人	(同±0.0%)
奥比叡ドライブウェイ	2月	7,642人	(同+43.8%)
びわ湖バレイ	2月	42,608人	(同▲15.0%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	2月	32,201人	(同+90.1%)
道の駅：草津	2月	13,004人	(同+8.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう	2月	1,406人	(同+24.9%)
道の駅：アグリ郷栗東	2月	28,641人	(同+10.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	2月	28,060人	(同+9.8%)
めんたいパークびわ湖	2月	91,339人	(同+28.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	2月	17,587人	(同+8.6%)
MIHO MUSEUM	2月	冬季休館	
道の駅：あいの土山	2月	12,350人	(前年比+3.8%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	2月	250,690人	(同+5.6%)
休暇村 近江八幡	2月	5,085人	(同+61.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	2月	4,914人	(同+118.0%)
道の駅：竜王かがみの里	2月	38,529人	(同+8.8%)
道の駅：アグリパーク竜王	2月	36,142人	(同+2.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	2月	22,071人	(同+23.1%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	2月	36,333人	(同+15.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	2月	8,436人	(同+49.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城	2月	33,239人	(前年比+22.7%)
亀の井ホテル	2月	2,577人	(同+278.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	2月	13,390人	(同+11.3%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	2月	14,722人	(同+4.9%)
長浜城「歴史博物館」	2月	4,925人	(同▲8.8%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	103,168人	(同+20.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	2月	25,094人	(同+1.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	2月	26,421人	(同+8.3%)
道の駅：湖北みずどりステーション	2月	14,365人	(同+6.8%)

【⑦湖西地域】

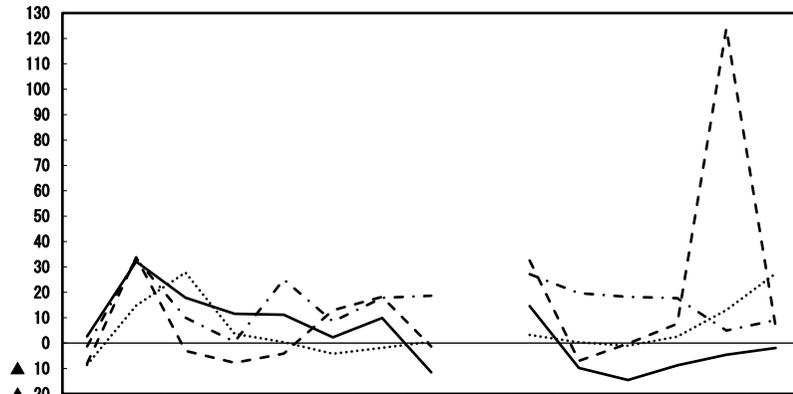
県立びわ湖こどもの国	2月	7,507人	(同+46.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	2月	52,613人	(同+8.1%)
道の駅：くつき新本陣	2月	9,913人	(同▲17.2%)
道の駅：マキノ追坂峠	2月	10,079人	(同+11.0%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	2月	28,875人	(同▲6.3%)
---------------	----	---------	----------

・めんたいパークびわ湖のデータ掲載を開始しました。

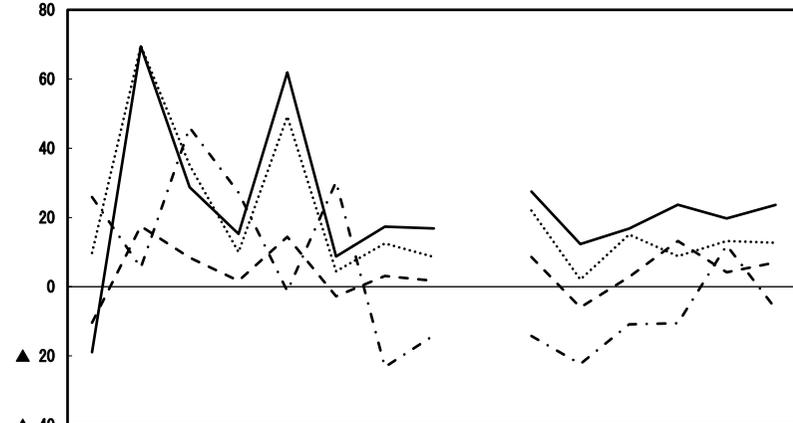
県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
①大津地域小計（5か所）	2.7	32.1	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲ 11.5	14.6	▲ 9.8	▲ 14.6	▲ 8.8	▲ 4.6	▲ 1.9
②南部地域小計（5か所）	▲ 8.6	14.8	27.8	3.7	0.4	▲ 4.2	▲ 1.8	0.5	3.2	0.3	▲ 1.0	2.6	13.0	27.4
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0	18.2	▲ 1.3	32.6	▲ 7.0	▲ 0.2	7.6	123.9	6.6
④東近江地域小計（8か所）	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	27.2	19.6	18.2	17.7	5.0	9.1

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年1-3月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

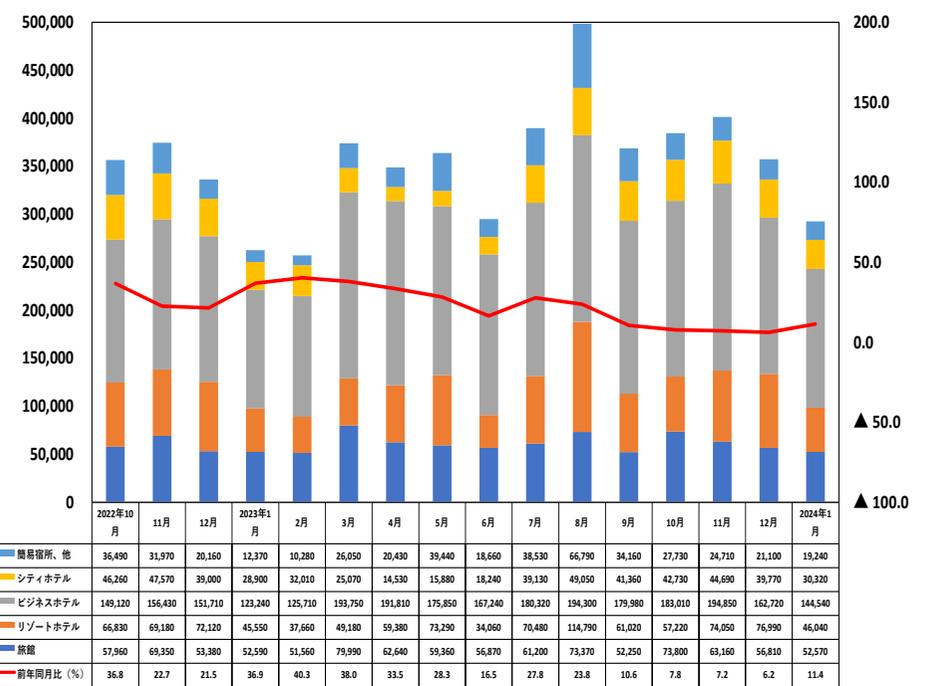


	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	27.5	12.3	16.8	23.7	19.7	23.6
⑥湖北地域小計（6か所）	9.7	69.7	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	22.0	2.1	15.1	8.8	13.2	12.7
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8	3.1	1.7	8.6	▲ 6.0	2.8	13.2	4.2	7.0
⑧主要3シネマコンプレックス	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2	▲ 14.1	▲ 14.2	▲ 22.3	▲ 10.9	▲ 10.6	11.9	▲ 6.3

【ご参考】

- 24年1月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は292,710人泊、前年同月比+11.4%となった。また、コロナ前の19年同月との比較でもプラスとなっている（+0.8%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（144,540人泊、前年同月比+17.3%）をはじめ、「リゾートホテル」（46,040人泊、同+1.1%）、や「シティホテル」（30,320人泊、同+4.9%）などのタイプでプラスとなった。「旅館」（52,570人泊、同±0.0%）は前年から横ばいだった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



	2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年1月
簡易宿所、他	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280	26,050	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790	34,160	27,730	24,710	21,100	19,240
シティホテル	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010	25,070	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050	41,360	42,730	44,690	39,770	30,320
ビジネスホテル	149,120	156,430	151,710	123,240	125,710	193,750	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300	179,980	183,010	194,850	162,720	144,540
リゾートホテル	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660	49,180	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790	61,020	57,220	74,050	76,990	46,040
旅館	57,960	69,350	53,380	52,590	51,560	79,990	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370	52,250	73,800	63,160	56,810	52,570
前年同月比（%）	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3	38.0	33.5	28.3	16.5	27.8	29.8	10.6	7.8	7.2	6.2	11.4

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(当社調査より)

－景況感は1年ぶりに悪化－

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2024年2月5日～21日

調査対象先：884社 有効回答数：273社（有効回答率31%）

うち製造業：118社（有効回答数の構成比43%）

うち非製造業：155社（〃 57%）

◆今回調査（24年1－3月期）での自社の業況判断D Iは▲22で、前回（23年10－12月期）の▲4から▲18ポイントの大幅低下となり、昨年1－3月期以来1年ぶりの悪化となった。円安による輸入物価高騰や人手不足、暖冬などの要因に加えて、大手自動車メーカーの県内工場が稼働を停止した影響がみられたことから、製造業と非製造業の景況感はともに悪化した。

◆製造業は▲35と、前回の▲12から▲23ポイントの大幅低下となった。化学（▲33→0）はマイナス水準からゼロとなり、電気機械（0→+11）はゼロからプラス水準となったが、鉄鋼（+50→▲67）や食料品（+11→▲18）はプラス水準からマイナス水準に転じ、金属製品（▲25→▲52）や、その他の製造業（▲14→▲43）はマイナス幅が拡大した。

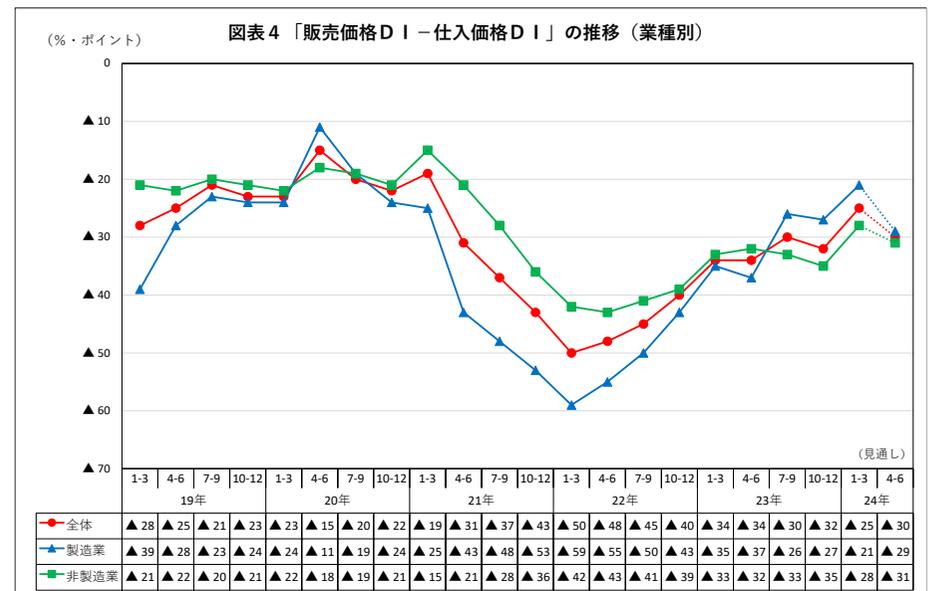
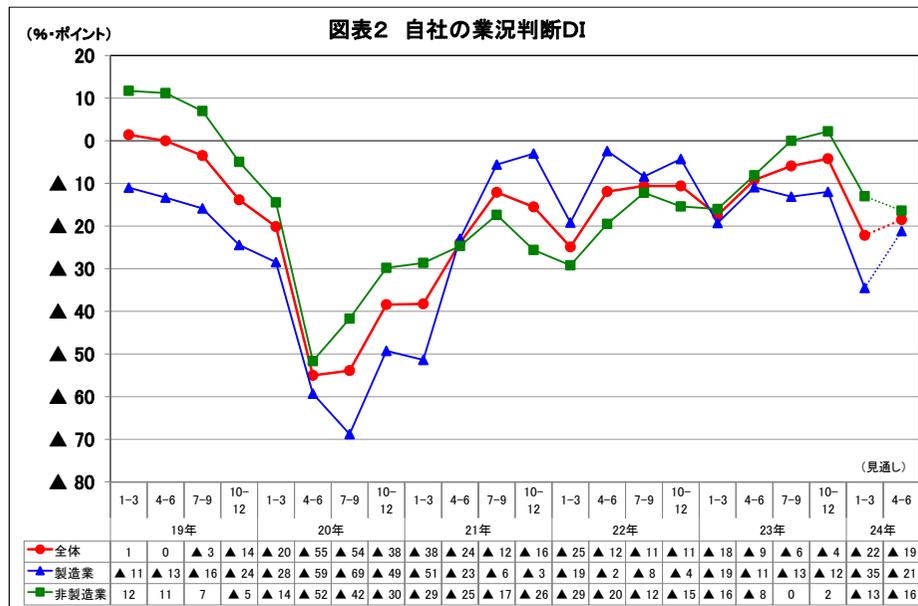
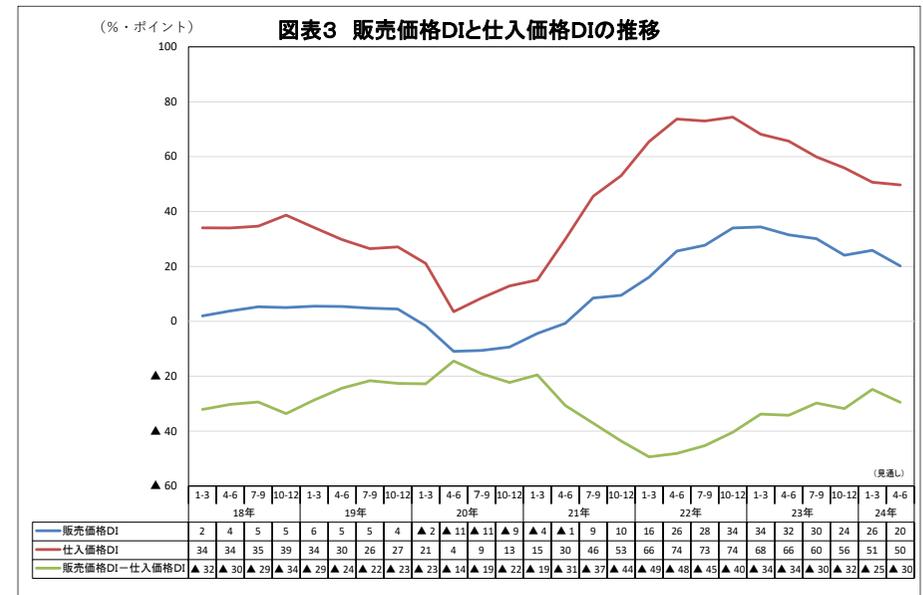
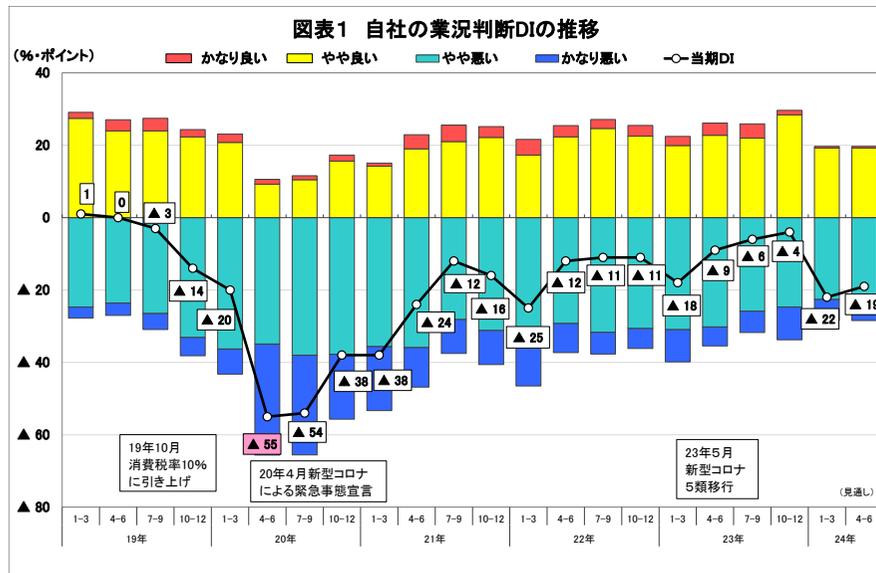
◆非製造業は▲13で、前回の+2から▲15ポイントの大幅低下となり、3四半期ぶりにマイナス水準に転じた。不動産（▲10→+14）はマイナス水準からプラス水準となり、小売（▲35→▲15）はマイナス幅が縮小したが、運輸・通信（0→▲69）はゼロからマイナス水準となり、サービス（+24→0）はプラス水準からゼロとなり、建設（+14→▲5）などはプラス水準からマイナス水準となった。

◆3カ月後（24年4－6月期）は、製造業が▲21で14ポイントの大幅上昇、非製造業が▲16で3ポイント低下、全体では▲19で3ポイント上昇する見通し。

◆自社の業況回復の時期は、「3月までに回復」（すでに回復を含む）が34.7%で、前回（「12月までに回復」〈すでに回復を含む〉、41.3%）から6.6ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「24年10月以降」（回復時期不明を含む）は40.0%で、前回（「24年7月以降」〈回復時期不明を含む〉、33.8%）から6.2ポイント上昇した。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（+1→▲15）は▲16ポイントの大幅低下となり、2四半期ぶりにマイナス水準。
- ・経常利益D I（▲8→▲19）は▲11ポイントの大幅低下となり、10四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+12→+15）は3ポイント上昇。
- ・販売価格D I（+24→+26）は2ポイント上昇。
- ・仕入価格D I（+56→+51）は5ポイント低下し、5四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲32→▲25）は7ポイント上昇となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいる。
- ・生産・営業用設備D I（▲2→▲3）はほぼ横ばいとなるも、9四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員D I（▲37→▲28）は9ポイント上昇し、不足感はやや和らいだ。業種別にみると、製造業は9ポイント上昇の▲13、非製造業も9ポイント上昇の▲40となり、依然として非製造業で不足感が強い。



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	23年 10-12月期 前回	24年 1-3月期 今回(※2)	24年 4-6月期 見通し
全体	266	▲ 4	▲ 22 (▲ 9)	▲ 19
製造業	113	▲ 12	▲ 35 (▲ 18)	▲ 21
繊維	8	▲ 43	▲ 50 (▲ 29)	▲ 50
化学	5	▲ 33	0 (▲ 22)	▲ 20
窯業・土石	3	0	0 (0)	0
鉄鋼	3	50	▲ 67 (0)	▲ 33
食料品	11	11	▲ 18 (▲ 11)	▲ 18
金属製品	21	▲ 25	▲ 52 (▲ 10)	▲ 33
一般機械	9	14	0 (14)	0
電気機械	9	0	11 (▲ 17)	45
その他の製造業	28	▲ 14	▲ 43 (▲ 25)	▲ 11
非製造業	153	2	▲ 13 (▲ 2)	▲ 16
建設	46	14	▲ 5 (0)	▲ 11
不動産	14	▲ 10	14 (▲ 22)	14
卸売	21	9	▲ 10 (14)	▲ 20
小売	26	▲ 35	▲ 15 (▲ 20)	▲ 19
運輸・通信	13	0	▲ 69 (▲ 14)	▲ 54
サービス	22	24	0 (18)	▲ 9
その他の非製造業	5	▲ 14	▲ 20 (0)	0

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)

は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期 (前回)	24年 1-3月期 (今回※)	24年 4-6月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲ 3	▲ 1	1	▲ 15 (▲ 2)	▲ 17
経常利益 (増加-減少)	▲ 13	▲ 15	▲ 8	▲ 19 (▲ 17)	▲ 23
製・商品の在庫 (過大-不足)	7	13	12	15 (11)	10
販売価格 (上昇-下落)	32	30	24	26 (23)	20
仕入価格 (上昇-下落)	66	60	56	51 (51)	50
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 3 (0)	▲ 3
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 36	▲ 36	▲ 37	▲ 28 (▲ 36)	▲ 34

※()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【物流における 2024 年問題について】

(当社調査より)

—「影響がある(懸念を含む)」は6割超—

調査名:「物流における 2024 年問題について」

調査時期: 2024 年 2 月 5 日~21 日

調査対象先: 884 社 有効回答数: 269 社 (有効回答率 30%)

うち製造業: 115 社 (有効回答数の構成比 43%)

うち非製造業: 154 社 (// 57%)

◆自社ビジネスに「影響がある(懸念を含む)」が6割超

・物流における 2024 年問題について、自社のビジネスに与える影響についてたずねたところ、全体では「すでに影響が出ている」は 9.3%で、「今は影響ないが今後影響がある」が最も高く 46.1%、「対策済み・対策を検討しているが、影響が出る懸念がある」は 7.4%となった。以上を合計した「影響がある(懸念を含む)」は 62.8%と6割を超えた。

◆主な影響、「コスト増」は9割超、「期日が守れない・守られない」は8割超

・前問で「すでに影響が出ている」「今は影響ないが今後影響がある」「対策済み・対策を検討しているが、影響が出る懸念がある」のいずれかを回答した企業・事業所に、3つの主な影響について、それぞれ当てはまるかたずねた。

[A. コストが増える]

…全体では「当てはまる」が 92.7%と9割を超えた。

[B. 必要なものが届かない・届けられない]

…全体では「当てはまる」が 71.2%。

[C. 期日が守れない・守られない]

…全体では「当てはまる」が 84.3%と8割超を占めた。

◆非製造業は「対策していない」が突出して高い。全体の具体策トップは「物流料金の値上げ」が約3割

- ・2024年問題に対し、どのような対策を検討または実施しているかたずねたところ（複数回答）、全体では、「対策の検討・実施はしていない」が34.8%で最も高くなった。具体的な対策の中では「物流料金の値上げ」（29.2%）が最も高く、次いで「複数の物流会社と契約」（22.5%）となった。
- ・業種別では、非製造業の「対策の検討・実施はしていない」（45.8%）が突出して高く、製造業（20.2%）を25.6ポイント上回った。

図1 2024年問題の影響（業種別、従業員数別）

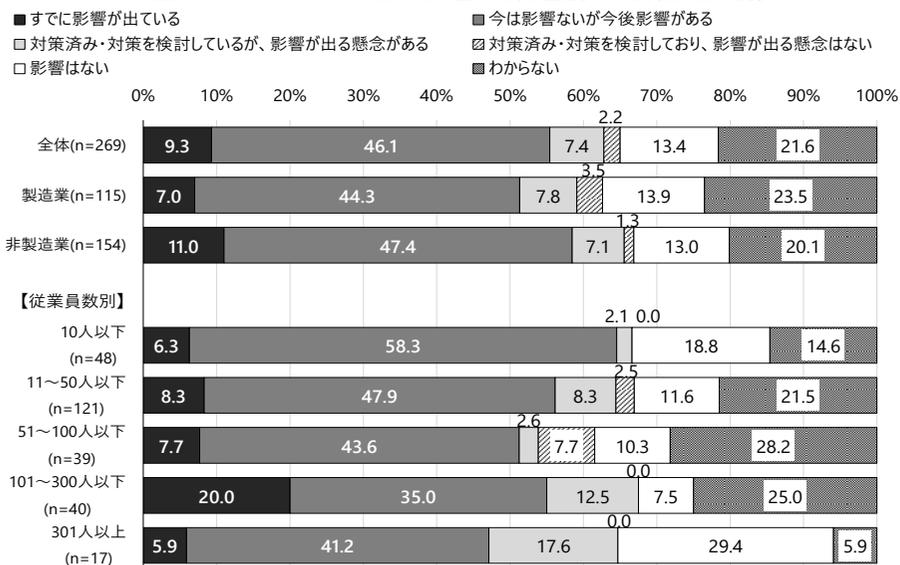


図2 具体的な影響（業種別）

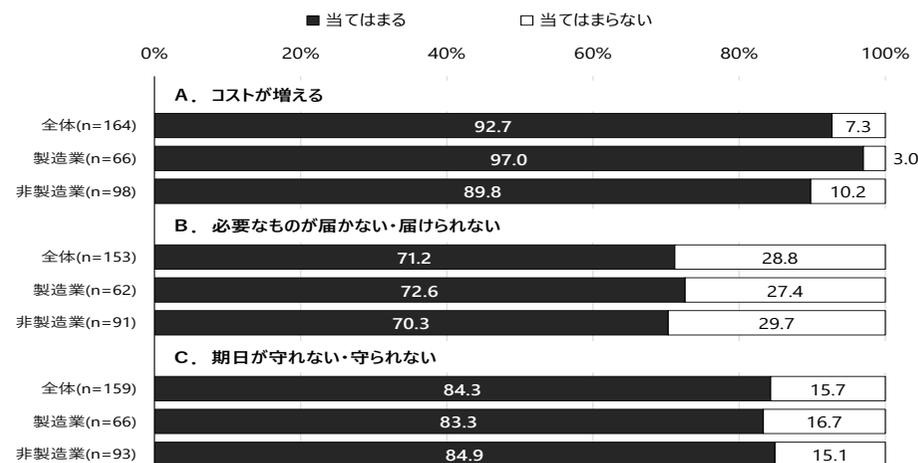
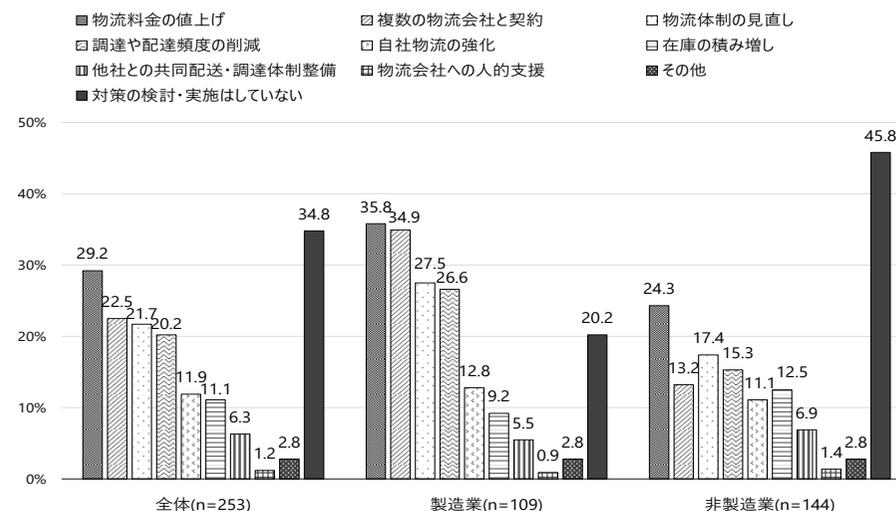


図3 2024年問題への対策（実施または検討）（全体）



【2024年地価公示にみる県内地価の概要について】 (滋賀県県民活動生活課まとめ) —全用途の平均変動率が16年ぶりにプラス—

【地価公示】

2024年1月1日現在で、県内346地点の標準地の1㎡当たりの価格。

◆県全体の概況

- 全用途の平均変動率は+0.5%（前年▲0.1%）で、2009年より15年間連続でマイナスだったが、今回16年ぶりのプラスとなった。
- 滋賀県の地価は、09年以降平均変動率が対前年比で下落が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響等により、21年には下落幅が拡大したが、23年、新型コロナウイルスの位置づけが5類感染症へ変更されたことによる生活様式の平常化の後押しもあり、今回プラスへ転じた。
- また、地価の動きは、二極化傾向が継続しており、大津・南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の地域を中心に横ばいもしくは上昇地点がみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられる。

◆用途別の平均変動率

- 住宅地は▲0.1%（前年▲0.6%）と16年連続で下落となったが、下落幅は前年より縮小した。
- 商業地は+1.3%（同+0.7%）と2年連続で上昇となり、上昇幅は前年より拡大した。
- 工業地は+4.6%（同+2.6%）と10年連続で上昇となり、上昇幅は前年より拡大した。

◆市町別の全用途平均変動率

- 大津・南部地域の5市については、大津市が+1.3%（前年+0.5%）、草津市が+2.9%（同+2.1%）、守山市が+2.3%（同+1.8%）、栗東市が+2.7%（同+1.5%）、野洲市が+1.7%（同+1.1%）と前年同様に上昇となり、上昇幅は前年より拡大した。
- また、大津・南部地域以外の市町については、近江八幡市が+1.0%（同+0.2%）と引き続き上昇、湖南市が+0.2%（同▲0.2%）、竜王町が+0.3%（同▲0.8%）と下落から上昇へ転じ、東近江市が±0.0%（同▲0.8%）と下落から横ばいとなった。
- その他の全ての市町では対前年比で下落となった。

用途別平均価格および平均変動率

項目 用途	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続 地点	上 昇 地点数	横ばい 地点数	下 落 地点数
住 宅 地	52,600	▲ 0.1	240	236	91	25	120
	52,000	▲ 0.6	241	239	81	25	133
商 業 地	108,300	1.3	88	85	50	15	20
	106,200	0.7	87	79	42	11	26
工 業 地	30,100	4.6	18	18	18	0	0
	28,700	2.6	18	18	16	2	0
全 用 途	65,600	0.5	346	339	159	40	140
	64,400	▲ 0.1	346	336	139	38	159

※上段は本年数値、下段は前年の数値

地点別価格順位（上位 10 地点）

(住宅地)

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	2024年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	325,000	3.2	1	315,000	2.9
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	253,000	2.8	2	246,000	2.9
3	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	198,000	3.1	3	192,000	2.7
4	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字見坂910番19	175,000	4.2	5	168,000	1.8
5	草津 - 301	草津市	南草津ブリムタウン1丁目11番8外	172,000	1.2	4	170,000	-
6	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	155,000	3.3	6	150,000	2.7
7	大津 - 41	大津市	石場字後田28番9	154,000	4.1	7	148,000	3.5
8	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	153,000	3.4	7	148,000	3.5
9	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	147,000	2.1	9	144,000	2.1
10	栗東 - 5	栗東市	縫6丁目342番30	142,000	2.9	10	138,000	2.2

(商業地)

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	2024年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津5 - 1	草津市	大路1丁目字西北ノ端726番1外	436,000	3.1	1	423,000	2.4
2	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	379,000	5.6	3	359,000	3.5
3	大津5 - 6	大津市	梅林1丁目167番外	366,000	1.7	2	360,000	1.7
4	草津5 - 5	草津市	西浜川1丁目字丸ノ内763番5	346,000	5.5	4	328,000	3.1
5	大津5 - 7	大津市	大萱1丁目3460番外	270,000	2.3	5	264,000	1.9
5	大津5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	270,000	2.7	6	263,000	1.5
7	大津5 - 14	大津市	栗津町184番3外	265,000	3.9	8	255,000	2.4
8	大津5 - 18	大津市	馬場2丁目字西柳川252番8	264,000	1.1	7	261,000	▲0.8
9	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	227,000	4.1	9	218,000	2.8
10	大津5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	209,000	4.0	10	201,000	2.6

※順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

地点別変動率順位（上昇幅上位 10 地点）

(住宅地)

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	2024年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	4.2	175,000	33	1.8	168,000
2	大津 - 41	大津市	石場字後田28番9	4.1	154,000	1	3.5	148,000
3	守山 - 4	守山市	今宿2丁目字西浦268番39	3.9	134,000	3	3.2	129,000
4	栗東 - 7	栗東市	霊仙寺2丁目664番	3.8	110,000	27	1.9	106,000
5	大津 - 9	大津市	尾花川37番	3.7	72,500	19	2.0	69,900
6	草津 - 11	草津市	東草津2丁目字上野田623番10	3.7	112,000	30	1.9	108,000
7	栗東 - 1	栗東市	小柿10丁目787番19	3.6	103,000	9	2.6	99,400
8	大津 - 49	大津市	一里山7丁目字石拾2105番54	3.6	115,000	55	0.9	111,000
9	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	3.4	153,000	1	3.5	148,000
10	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	3.3	155,000	6	2.7	150,000

(商業地)

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	2024年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	5.6	379,000	2	3.5	359,000
2	草津5 - 5	草津市	西浜川1丁目字丸ノ内763番5	5.5	346,000	5	3.1	328,000
3	大津5 - 17	大津市	松原町129番8外	5.3	158,000	1	4.9	150,000
4	守山5 - 3	守山市	浮気町字中ノ町300番19	5.2	141,000	7	3.1	134,000
5	守山5 - 4	守山市	勝部1丁目字三反長232番5	4.2	200,000	10	2.7	192,000
6	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	4.1	227,000	8	2.8	218,000
7	大津5 - 3	大津市	松山町字一丁田1121番1外	4.1	128,000	3	3.4	123,000
8	大津5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	4.0	209,000	12	2.6	201,000
9	大津5 - 14	大津市	栗津町184番3外	3.9	265,000	15	2.4	255,000
10	大津5 - 15	大津市	一里山1丁目字西野2552番4外	3.9	160,000	19	2.0	154,000
10	草津5 - 7	草津市	野路町字片原688番2	3.9	160,000	4	3.4	154,000

※順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

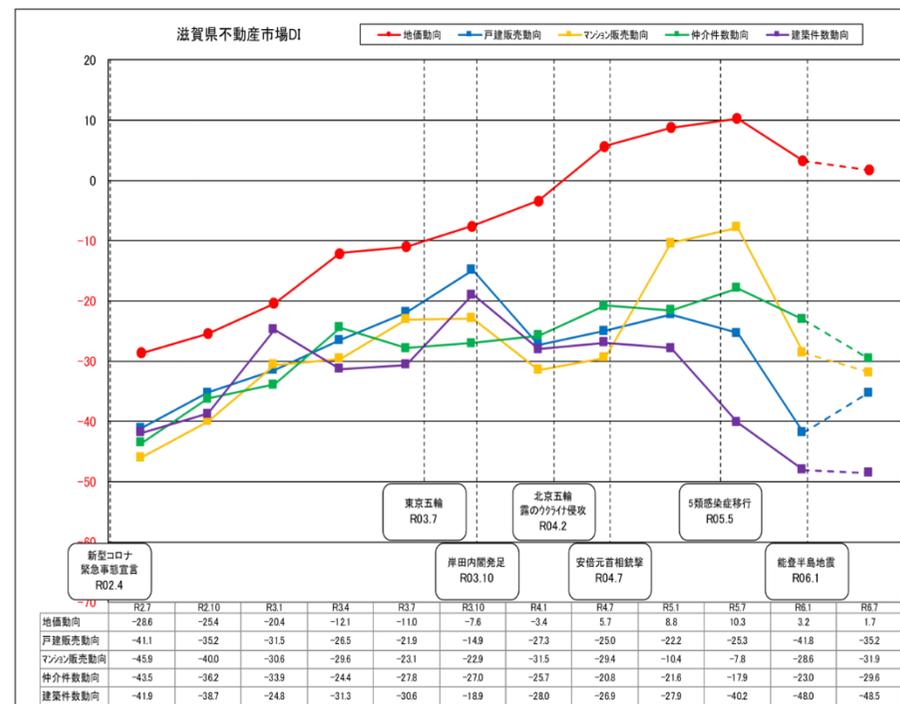
【第33回滋賀県不動産市況DI調査結果】 (滋賀県県民活動生活課まとめ) —地価動向の実感値は前回より悪化するも 引き続きプラス—

◆滋賀県地価の動向

- ・今回(2024年1月1日時点)の地価動向判断は3.2ポイントで、前回(23年7月1日時点)の10.3ポイントに比し、7.1ポイント悪化した。地価は引き続き上昇基調にあるが、減速しているとの認識を示す結果となった。
- ・この先半年(24年1月1日～24年7月1日)の地価に関する予測値は1.7ポイントで、前回(23年7月1日時点)の3.7ポイントに比し2.0ポイントの悪化となった。また、今回実感値との比較では、▲1.5ポイントと、若干の悪化予測を示した。

◆滋賀県内不動産市場の動向

- ・業況は、全ての指標が低調。各業況の動向は、実感値では、全ての指標が悪化した。今回実感値と比較した予測値では、戸建販売は改善、建築件数は同水準、マンション販売はやや悪化、仲介件数は悪化。
- ・戸建販売動向は、前回より16.5ポイント悪化し、▲41.8ポイントとなった。予測値は▲35.2ポイントで、今回実感値との比較では6.6ポイントの改善予測となった。
- ・マンション販売動向は、前回より20.8ポイント悪化し、▲28.6ポイントとなった。予測値は▲31.9ポイントで、今回実感値との比較では3.3ポイントの悪化予測となった。
- ・仲介件数動向は、前回より5.1ポイント悪化し、▲23.0ポイントとなった。予測値は▲29.6ポイントで、今回実感値との比較では6.6ポイントの悪化予測となった。
- ・建築件数動向は、前回より7.8ポイント悪化し、▲48.0ポイントとなった。予測値は▲48.5ポイントで、今回実感値との比較では0.5ポイントの悪化予測となった。



※令和2年7月期～令和6年1月期は実感値、令和6年7月期は令和6年1月期における予測値を示す（以下同じ）。

【アンケート調査の概要】

2024年1月1日を起点とし、過去半年(23年7月1日～24年1月1日)の不動産市場の推移に関する実感と、この先半年(24年1月1日～24年7月1日)の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査を実施し、滋賀県不動産市況DIとして集計を行った。

実施時期 : 2024年1月
 発送数 : 665
 有効回収数 : 208 (回収率 31.3%)

【2023年滋賀県観光入込客統計調査・速報値について】

(滋賀県観光企画室まとめ)

—観光入込客数はコロナ禍前水準の約9割まで回復
インバウンドも大幅増加—

【調査方法】

県内の観光地で年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地(約800地点)を対象として、市町から寄せられた各施設の観光入込客数を集計。

◆結果概要

- 2023年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに加え、コロナ禍で中止されていた祭りなどのイベントが通常開催に戻ったことや、全国旅行支援「今こそ滋賀を旅しよう!」などの需要喚起策を継続して実施したこと等により、多くの観光施設、宿泊施設において前年の観光入込客数を上回った。
- 前年から観光入込客数は増加し、コロナ禍前である19年の水準の約9割となっている。
- 外国人の観光入込客数については、円安や航空路線の運航再開などにより大幅に増加したが、19年の水準の約7割となっている。
- 観光入込客数はコロナ禍から着実に回復しているが、19年の水準までには至っていない。

【速報値結果】

	2023年 速報値(人)	2022年 確定値(人)	対2022年 増減(人)	対2022年 増減率	2019年 確定値(人)	対2019年 増減(人)	対2019年 増減率
延べ観光入込客数	49,973,736	45,470,810	4,502,926	9.9%	54,036,100	▲4,062,364	▲7.5%
うち延べ日帰り客数	46,221,163	41,912,022	4,309,141	10.3%	49,954,600	▲3,733,437	▲7.5%
うち延べ宿泊客数	3,752,573	3,558,788	193,785	5.4%	4,081,500	▲328,927	▲8.1%
うち外国人延べ観光入込客数	445,512	82,702	362,810	438.7%	670,464	▲224,952	▲33.6%
うち外国人延べ日帰り客数	243,159	53,187	189,972	357.2%	328,415	▲85,256	▲26.0%
うち外国人延べ宿泊客数	202,353	29,515	172,838	585.6%	342,049	▲139,696	▲40.8%

【2023年の出生数について】

(厚生労働省まとめ)

—滋賀県の前年比減少率の低さは、全国8番目の水準—

◆全国の出生数

厚生労働省がまとめた人口動態統計速報(2023年12月分)によると、全国の出生数は758,631人で、前年から41,097人減少し、過去最少となった。すべての都道府県で前年から減少となり、東京都(前年比▲3,955人)、愛知県(同▲2,396人)、神奈川県(同▲2,227人)、北海道(同▲2,041人)の4都道県で前年から2千人以上減少した。滋賀県は同▲433人の9,698人となり、1万人を割った。

◆都道府県別の前年比減少率

都道府県別の減少率をみると、鳥取県が前年比▲11.5%で最も高く、全国で唯一の2ケタ減少となった。次いで、山形県(同▲9.6%)、高知県(同▲9.4%)、秋田県(同▲9.4%)、長崎県(同▲9.0%)などで減少率が高くなった。一方、減少率が最も低いのは埼玉県の前年比▲2.1%であった。次いで、兵庫県(同▲2.5%)、大阪府(同▲2.7%)、千葉県(同▲3.2%)、石川県(同▲3.7%)の順となった。滋賀県の減少率は同▲4.3%で、減少率の低さは全国で8番目であった。

都道府県別の出生数

(単位：人、位)

都道府県	2023年	2022年	減少数	減少率 (%)	減少率順位
全国	758,631	799,728	▲ 41,097	▲ 5.1	
北海道	25,286	27,327	▲ 2,041	▲ 7.5	33
青森県	6,002	6,348	▲ 346	▲ 5.5	16
岩手県	5,681	6,048	▲ 367	▲ 6.1	20
宮城県	12,614	13,135	▲ 521	▲ 4.0	7
秋田県	3,907	4,311	▲ 404	▲ 9.4	44
山形県	5,431	6,010	▲ 579	▲ 9.6	46
福島県	9,499	10,259	▲ 760	▲ 7.4	30
茨城県	15,595	16,544	▲ 949	▲ 5.7	18
栃木県	10,455	11,023	▲ 568	▲ 5.2	14
群馬県	10,771	11,528	▲ 757	▲ 6.6	24
埼玉県	43,765	44,722	▲ 957	▲ 2.1	1
千葉県	36,779	37,995	▲ 1,216	▲ 3.2	4
東京都	88,295	92,250	▲ 3,955	▲ 4.3	9
神奈川県	54,796	57,023	▲ 2,227	▲ 3.9	6
新潟県	11,435	12,373	▲ 938	▲ 7.6	35
富山県	5,859	6,432	▲ 573	▲ 8.9	40
石川県	7,070	7,344	▲ 274	▲ 3.7	5
福井県	4,823	5,161	▲ 338	▲ 6.5	23
山梨県	4,652	5,019	▲ 367	▲ 7.3	28
長野県	11,835	12,820	▲ 985	▲ 7.7	37
岐阜県	11,378	11,984	▲ 606	▲ 5.1	13
静岡県	20,171	21,772	▲ 1,601	▲ 7.4	29
愛知県	50,825	53,221	▲ 2,396	▲ 4.5	10
三重県	10,289	11,180	▲ 891	▲ 8.0	39
滋賀県	9,698	10,131	▲ 433	▲ 4.3	8
京都府	14,646	15,818	▲ 1,172	▲ 7.4	31
大阪府	57,202	58,762	▲ 1,560	▲ 2.7	3
兵庫県	34,019	34,879	▲ 860	▲ 2.5	2
奈良県	7,315	7,697	▲ 382	▲ 5.0	12
和歌山県	5,183	5,505	▲ 322	▲ 5.8	19
鳥取県	3,493	3,945	▲ 452	▲ 11.5	47
島根県	4,040	4,439	▲ 399	▲ 9.0	42
岡山県	12,105	12,818	▲ 713	▲ 5.6	17
広島県	17,415	18,560	▲ 1,145	▲ 6.2	21
山口県	7,628	8,245	▲ 617	▲ 7.5	34
徳島県	4,073	4,373	▲ 300	▲ 6.9	25
香川県	5,580	6,050	▲ 470	▲ 7.8	38
愛媛県	7,477	7,999	▲ 522	▲ 6.5	22
高知県	3,529	3,897	▲ 368	▲ 9.4	45
福岡県	35,211	36,999	▲ 1,788	▲ 4.8	11
佐賀県	5,450	5,872	▲ 422	▲ 7.2	27
長崎県	8,174	8,982	▲ 808	▲ 9.0	43
熊本県	12,054	12,728	▲ 674	▲ 5.3	15
大分県	6,593	7,141	▲ 548	▲ 7.7	36
宮崎県	6,933	7,616	▲ 683	▲ 9.0	41
鹿児島県	10,512	11,300	▲ 788	▲ 7.0	26
沖縄県	13,088	14,143	▲ 1,055	▲ 7.5	32

注：前年の数値も速報値。都道府県別の表章は届出地による。

《ご参考：国内景気の動向》(2024年3月22日：内閣府)

月例経済報告

令和6年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な買上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

令和6年2月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、大手自動車メーカーの生産停止等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2024. 2. 29 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (_ は上方に変更、 _ は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年11月)	今回 (令和6年2月)	
景況判断	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↓
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会はこちらの担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：高橋)

TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上